

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2021年6月25日

【事業年度】 第75期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 卓

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	(千円)	33,763,268	38,407,496	42,135,671	43,246,652	36,023,411
経常利益	(千円)	1,782,643	2,453,425	3,017,014	2,720,359	2,090,935
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,087,669	1,686,601	2,116,391	1,826,939	1,364,866
包括利益	(千円)	1,376,704	1,935,364	1,728,252	1,470,320	1,792,787
純資産額	(千円)	12,558,968	14,135,649	15,387,811	16,417,455	17,873,458
総資産額	(千円)	25,397,655	28,455,133	30,286,349	30,326,931	30,178,817
1株当たり純資産額	(円)	1,460.81	1,702.80	1,856.45	1,971.73	2,146.30
1株当たり当期純利益金額	(円)	133.11	206.42	259.02	223.60	167.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	47.0	48.9	50.1	53.1	58.1
自己資本利益率	(%)	9.5	13.0	14.6	11.7	8.1
株価収益率	(倍)	12.2	10.2	5.9	7.0	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,745,811	895,188	1,839,176	2,285,740	2,145,580
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	478,497	233,893	470,872	275,320	466,246
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	706,835	471,392	421,658	550,884	649,450
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,209,496	3,403,416	4,307,663	5,875,576	7,043,318
従業員数	(名)	584	578	632	645	668

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	30,466,274	34,650,568	38,102,586	38,551,289	31,684,502
経常利益 (千円)	1,484,996	2,033,595	2,541,685	2,350,653	1,803,302
当期純利益 (千円)	937,428	1,393,559	1,784,302	1,606,282	1,189,777
資本金 (千円)	827,900	827,900	827,900	827,900	827,900
発行済株式総数 (株)	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000
純資産額 (千円)	10,025,125	11,211,442	12,307,444	13,106,893	14,170,052
総資産額 (千円)	21,135,217	23,862,472	25,274,407	25,247,910	24,921,850
1株当たり純資産額 (円)	1,225.20	1,370.21	1,504.17	1,601.90	1,731.84
1株当たり配当額 (円)	34.00	50.00	65.00	60.00	45.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(17.00)	(25.00)	(30.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	114.56	170.31	218.07	196.32	145.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.4	47.0	48.7	51.9	56.9
自己資本利益率 (%)	9.8	13.1	15.2	12.6	8.7
株価収益率 (倍)	14.1	12.4	7.0	8.0	10.7
配当性向 (%)	29.7	29.4	29.8	30.6	30.9
従業員数 (名)	364	367	393	412	430
株主総利回り (%)	153.1	203.6	155.6	165.1	167.2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	2,042	2,269	2,295	1,772	1,719
最低株価 (円)	1,034	1,599	1,320	1,196	1,358

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 2018年3月期の1株当たり配当額50.00円には、創業110周年記念配当5.00円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員数を表示しております。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6 第71期の最高株価および第72期から第75期の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部、第71期の最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

当社(1947年5月30日筑前木材株式会社として設立、1948年4月2日に炭谷木材工業株式会社に商号変更、1974年7月30日本店を福岡市中央区長浜町より福岡市西区田島に移転、1974年7月30日合併時商号、山田興産株式会社に変更、額面金額50円)は、山田興産株式会社(1964年5月1日設立、本店福岡市博多区綱場町、額面金額500円、以下「旧 山田興産株式会社」という)の株式の額面金額を変更するため、1974年11月1日を合併期日として、旧 山田興産株式会社に吸収合併し、旧 山田興産株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社でありますので、1974年11月1日までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載いたしております。

年月	概要
1964年5月	福岡市に日本オイルシール工業株式会社(現 N O K 株式会社)の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立。機械商社として活動を開始。
1967年6月	高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。
1969年3月	回転継手メーカー協和工業株式会社を吸収合併。福岡工場として生産活動を開始。商号を山田興産株式会社に変更。
1969年11月	西日本オイルシール販売株式会社(現 エクノス株式会社)を設立。
1974年11月	株式額面変更のため山田興産株式会社(旧 炭谷木材工業株式会社)と合併。
1976年7月	福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。
1983年4月	高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。
1987年4月	製鋼フォーミング鎮静剤(ロッケーライト)が科学技術庁長官賞を受賞。
1990年10月	プレソテック社(ドイツ)と日本総代理店契約を締結。同社製品(金属接合機・TOX)の販売を開始。
1990年11月	商号をリックス株式会社に変更。
1991年5月	福岡工場敷地内に高圧液圧技術と製品開発を目的とした技術開発センターを新築。
1992年3月	半導体業界向けIC樹脂バリ取り装置(AX)が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。
1992年9月	自動車業界向け金属深穴バリ取り装置(RX)を製品化、販売を開始。
1992年12月	米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂バリ取り装置(AX)が1992年ベストプロダクツに選ばれる。
1996年11月	福岡証券取引所へ株式を上場。
1997年1月	製造本部福岡工場がISO9001の認証を取得。
1998年7月	フラックス精密洗浄装置を製品化、販売を開始。
2000年7月	自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置(RXA)を製品化、販売を開始。
2002年3月	超高速回転継手、超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。
2003年3月	製造本部福岡事業所がISO14001の認証を取得。
2003年3月	タイ バンコクに販売現地法人 RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.を設立。
2003年3月	中国 上海に販売現地法人 瑞顧斯貿易(上海)有限公司を設立。
2006年8月	タイ チョンブリ県に製造現地法人 SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.を設立。
2007年5月	ダンフォス社(デンマーク)とインバータ、ソフトスターターの輸入発売元契約を締結。
2007年10月	創業100周年。
2008年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
2008年7月	中国 常州に製造現地法人 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司を設立。
2008年11月	液滴衝突法によるナノ微粒化装置(G-smasher)が「粉体工学会秋季発表会」技術賞を受賞。
2010年5月	ナノ微粒化装置(G-smasher)を製品化、販売を開始。
2012年10月	ドイツ シュツットガルトに販売現地法人 RIX Europe GmbHを設立。
2013年1月	中国 大連に製造現地法人 瑞顧克斯工業(大連)有限公司を設立。
2015年9月	米国 テネシー州に販売現地法人 RIX North America,LLCを設立。
2016年5月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2017年12月	韓国におけるリックス自社製品及び取扱い商品の販売拠点としWOO JEON TRADING.,LTD(現RIX WOOJEON KOREA CO.,LTD.)を子会社化。
2018年3月	インドネシア ジャカルタに販売現地法人 PT.RIX ORIENT INDONESIAを設立。
2018年3月	インド ムンバイに販売現地法人 RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.を設立。
2021年1月	米国での機械加工事業及びアフターメンテナンス事業への参入を目的とし連結子会社RIX North America,LLCの子会社としてRIX Machinig and Manufacturing,LLCを設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器を中心とした産業用機器類の仕入販売及び製造販売、並びに精密計測・検査機器類の仕入販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

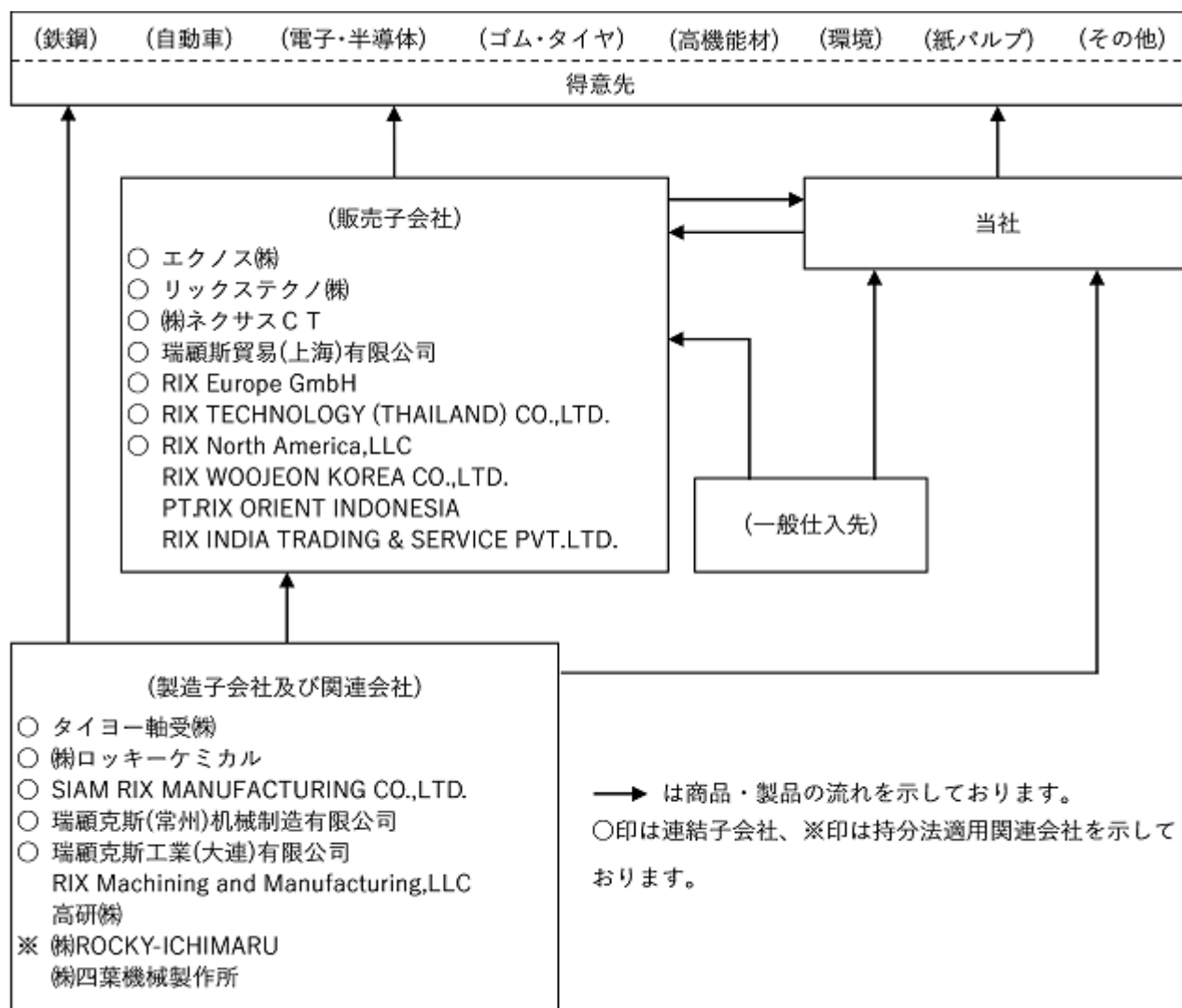
事業区分	事業の内容	グループ会社の位置付け
商社事業	高圧液圧技術を核とした流体の圧力発生機をベースに、その応用機器・システム製品、付属機器・部品、関連技術商品などの販売を行っております。 （主力商品） 〔圧力発生機〕 プランジャーポンプ、高圧油圧ポンプ、渦巻ポンプ・水中ポンプなど 〔応用機器・システム製品〕 高圧水洗浄機など 〔付属機器・部品〕 オイルシール、回転ノズル、フィルターなど 〔関連技術商品〕 ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー 〔精密自動・計測機器〕 測定装置、インバーター	当社 エクノス㈱ ㈱ネクサスCT 瑞顧斯貿易(上海)有限公司 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD. RIX North America,LLC RIX WOOJEON KOREA CO.,LTD. PT.RIX ORIENT INDONESIA RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD. ㈱ROCKY-ICHIMARU ㈱四葉機械製作所
自社製品事業	コア技術であるトライボロジ技術、高圧・精密洗浄技術を核として、流体機器である回転継手及び高圧・精密洗浄装置などの製作を行っております。	
回転継手	固定された配管から回転する機械などに油、水、空気など様々な流体を供給する継手です。自動車業界（工作機械向け）、鉄鋼業界（連続鋳造機向け）、電子・半導体業界（半導体・液晶装置向け）、製紙業界、ゴム・タイヤ業界、樹脂業界など様々な業界の生産設備に展開しております。	当社 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 RIX Europe GmbH
高圧・精密洗浄装置	高圧・精密洗浄技術（水に高い圧力をかけることにより強い水流をつくり、水圧と打撃力で対象物の切断、剥離、洗浄などに活用する技術）を突き詰め、顧客の課題を解決し続けた結果、複数の洗浄技術（スピンジェット・ダイレクトバス、電解処理技術など）及びユニット製品（マイクロアイスジェットなど）が生まれ、各種ラインナップを形成しております。	当社 リックステクノ㈱ SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司
その他	ベアリング再生及び製造 タイヤ製造設備向け断熱板製造 耐蝕ポンプ・耐蝕送風機・排ガス処理装置製造 治工具・大型加工品の製作、組立及びメンテナンス	タイヨー軸受㈱ ㈱ロッキーケミカル 高研㈱ RIX Machining and Manufacturing,LLC

（注） 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社を示しております。

また、当社の関連当事者であるNOK㈱より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を主たる報告セグメントとしております。当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります



- (注) 1 前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)サエキエンジニアリングは、事業を当社生産本部に移管し2020年6月末に解散いたしました。
- 2 前連結会計年度まで非連結子会社であったRIX North America,LLCは、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- 3 RIX Machining and Manufacturing,LLCは、米国での機械加工事業及びアフターメンテナンス事業への参入を目的として、連結子会社であるRIX North America,LLCの子会社(孫会社)として2021年1月に設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	営業上の取引関係	設備の賃貸借	資金援助
(連結子会社) エクノス(株)	福岡市博多区	千円 39,000	高圧液圧応用機器(商品)の販売	84.5	1	当社取扱商品(オイルシール等)の販売		
(連結子会社) タイヨー軸受(株)	福岡県遠賀郡岡垣町	千円 20,000	ベアリング再生精密研磨加工	100.0	3	同社製品の購入	土地の賃貸	債務保証
(連結子会社) (株)ロッキーケミカル	福岡県糟屋郡須恵町	千円 15,000	合成樹脂製品の製造販売	100.0	3	同社製品の購入	土地の賃貸	
(連結子会社) リックステクノ(株)	愛知県豊田市	千円 10,000	自動車部品洗浄装置・その他産業用機械の製造販売及びメンテナンス	100.0	2	同社製品の購入	事務所の賃貸	
(連結子会社) (株)ネクサスCT	神奈川県横浜市金沢区	千円 9,000	防錆剤・防湿剤・接着剤の輸入販売ならびに企画・コンサルティング	80.0	3	同社製品の購入		貸付
(連結子会社) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. (注)1	タイ	千バーツ 81,000	自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売	100.0	2	当社取扱製・商品の販売		貸付
(連結子会社) RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	千バーツ 12,000	当社グループ製品及び取扱商品の販売	49.0	2	当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 (注)1	中国	千元 15,286	自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売	100.0	2	当社取扱製・商品の販売		貸付
(連結子会社) 瑞顧斯貿易(上海)有限公司	中国	千元 2,923	当社グループ製品及び取扱商品の販売	100.0	2	当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) RIX Europe GmbH	ドイツ	ユーロ 100,000	当社グループ製品及び取扱商品の販売	100.0	2	当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 (注)1	中国	千元 29,349	当社グループ製品の製造販売	100.0	1	当社取扱製・商品の販売		貸付
(連結子会社) RIX North America,LLC	米国	米ドル 200,000	当社グループ製品及び取扱商品の販売	100.0	2	当社取扱製・商品の販売		貸付
(持分法適用関連会社) (株)ROCKY-ICHIMARU	福岡県筑後市	千円 18,000	タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計製作	31.9 (0.4)	2	同社製品の購入		

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
エクノス(株)	4,628,083	128,210	87,237	1,629,846	3,490,501

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	668

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
430	38.6	12.7	5,964

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	430

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの業績は国内製造業の設備投資と生産活動に依拠しておりますが、国内製造業の少子高齢化に伴う国内市場縮小を見越し、地産地消の考えに基づいて海外への生産移管をますます加速していることから、この変化への対応が最も重要な経営課題となっております。

当社グループは、2018年度にスタートした中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」において、経常利益（連結）30億円の達成を目標としておりましたが、初年度である2018年度に達成することができました。

これを受けて、2021年度より中期3ヵ年計画「GP2023」を下記のとおり策定し、経営課題の解決と経営目標の達成に全社一丸となって取り組んでまいります。

GP2023 (RIX Growth Plan)

・ビジョン

リックスグループは、“販売・技術・製造・サービスの高度な融合”とパートナーとの“協創”により、世界の産業界の課題解決のためのソリューションを提供します。

・目標

2023年度 連結経常利益35億円の達成。

・方針

1. ビジネス領域の拡大

(1) 現状の業界・業種の拡大

(顧客開発部門への複合型メーカー商社¹機能の強化)

(2) 成長分野の開拓

(車の電動化、再生エネルギー、医薬・化粧品、建機等の新規顧客開拓と流体制御技術を軸とした新商品・新製品・新サービス開発強化)

(3) 海外展開の強化 (北米、中国、インドの事業強化)

2. 収益性の向上

(1) 事業活動の高効率化 (DXの推進)

(2) オリジナル品²比率の向上 (新製品・新商品開発)

3. 人材・組織の革新

(1) ライフ・ワーク・バランスの充実

(2) Rixing Action³を実践できる人材の育成、定着

(3) 社内外協創を実現する組織の構築

4. ステークホルダーリレーションの向上

(1) CSV-Creating Shared Value (リックスのビジネスを通じた社会貢献) 活動の推進

(2) ステークホルダーとのコミュニケーションの強化

1 複合型メーカー商社とは、モノ売りだけではなく、お客様のモノづくりのプロセス全体 (企画、開発、生産技術、製造現場、保全、廃棄) に対応できる機能 (試作・開発支援、メンテナンス、据付、再生・廃棄、運用等) を持ったメーカー商社のこと。

2 オリジナル品とは、リックスグループのみから提供できる商品・製品・サービスまたはその組み合わせのことをいう。

3 Rixing Actionとは、RIXの経営理念・行動指針、社風・歴史、ビジネスモデル等を表す総称であり、脈々と受け継がれてきたもの。

当社グループは、顧客業界によりセグメント区分を行っておりますが、各セグメントの経営環境、対応すべき課題や方針は以下のとおりです。

(鉄鋼業界)

鉄鋼業界においては、グローバルでの競争環境の中で事業の再編や生産拠点の集約など、生産性の向上、コストダウン対応の動きが激しくなっております。合わせて、生産設備の老朽化や技能者の高齢化、事故の発生などへの対応から、設備の保守、修理対応、設備の自動化や安全対策などのニーズも高まっております。このような環境の中、当社グループは顧客密着営業による営業力とグローバル展開による海外商品開発力という強みを生かし、以下の方針を掲げております。

安全・防災や自動化に関するグローバル商品の開発

メーカー機能強化によるメンテナンス・修理・再生サービス事業の拡大

電気自動車(EV)化に伴う素材分野の開拓

(自動車業界)

自動車業界においては、従来のガソリン車から電気自動車への移行が着実に進んでおり、この流れは今後も継続することが予想されております。このことは、エンジンなどの機械加工部品が減少し、当社が主として設備・機器を納入している機械加工工場の操業度が低下していくこととなります。このような環境の中、当社グループは電気自動車化への対応及び新規商品開発として以下の方針を掲げております。

2次電池分野への信頼関係構築

モーター分野への参入・拡大

顧客工場での自動化・自動計測案件の拡大

(電子・半導体業界)

電子・半導体業界においては、当社グループの主顧客である国内半導体メーカーは、設備投資案件は少ないものの、競争力強化のためのコストダウンや生産性の向上へのニーズは高くなっております。このような状況の中、当社グループはコスト競争力のある設備部品の供給、設備の修理対応など顧客のニーズを取り込むとともに、成長が期待できる車載半導体への対応を図っており、以下の方針を掲げております。

修理・再生サービスを軸としたメーカー機能強化

車載用半導体向けの新商品開拓

デジタル商品や開発用途向けの新商品開発

(ゴム・タイヤ業界)

ゴム・タイヤ業界においては、タイヤメーカーの設備投資が一巡した後、大型の設備案件が減少しています。このため、当社の主納入品である加硫機部品の拡大は期待できない状況であります。このような環境において、当社グループは顧客の開発部門や海外拠点へのアプローチを行い、新たな商品の開拓を目指し以下の方針を掲げております。

自動化案件及び未来の環境対応車向けタイヤ開発部門への深耕

設備・工法開発部門への拡販と研究部門の開拓

顧客の海外における開発・生産拠点でのニーズ対応

(高機能材業界)

高機能材業界においては、今後成長が期待できる材料分野をターゲットとし、以下の方針を掲げております。

炭素繊維業界への深耕継続

高機能ガラス及び生分解ポリマーなど機能性材料への商品開発と深耕

医薬・化粧品業界への洗浄システムの拡販

レアメタル業界(酸化チタン、ニッケル等)への商品開発と拡販

(環境業界)

環境業界においては、公共事業は災害対策の需要等で堅調に推移しております。また、民間事業では都市再開発等で底堅く推移しております。当社グループは取り扱い商品を軸として既存顧客への深耕と新規顧客の開拓を図ります。方針は以下のとおりです。

- 水処理関連事業への更なる深耕
- エネルギー分野の開拓
- 焼却・リサイクル業界への商品開発と深耕

(パルプ業界)

紙パルプ業界は、電子化、ペーパーレスといった動きから需要拡大、設備投資の拡大といった見通しは立てにくい状況です。このような環境の中、当社グループは新しい分野への進展を図ることとし、以下の方針を掲げています。

- ケミカル素材分野への更なる深耕
- 各社の発電設備へ機器更新およびメンテナンスビジネスを推進

(新型コロナウイルス感染症の流行による影響について)

新型コロナウイルス感染症の流行による影響については、2021年3月期の上期においては、顧客の設備投資減少や生産活動の低下などにより受注・売上の大幅な減少となりましたが、年度後半から徐々に回復傾向が見られました。2022年3月期におきましても、受注・売上に一定の影響は残るものの、ワクチン接種の拡大に伴い経済活動の正常化が進むものと想定しております。感染状況による不透明さは残るものの、新たに策定した中期計画「GP2023」の諸施策を実行してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化に関するリスク

当社グループの主力商品である高圧液圧応用機器を中心とした産業用機械及び部品の販売については、販売先企業の設備投資動向に影響を受けます。設備投資動向は、販売先企業個々の経営状況並びに当該企業が属する業界個々の経済環境に左右される可能性があり、それら様々な変動要因が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループの主要顧客業界である鉄鋼、自動車、電子・半導体の業界動向によっては、当社グループに、より大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、通常の景気循環による設備投資の増減であれば限定的な影響となりますが、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症の流行など世界的に大幅な景気低迷が発生した場合、影響度は大きくなります。

(2) 国外における事業リスク

当社グループは、日本国外においても販売及び生産活動を行っておりますが、現時点においてその事業リスクは軽微なものと考えております。当社グループの中期事業計画では、海外事業の拡大を重点戦略としており、為替動向及び進出した国・地域を含む国際情勢の急変等が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、当社グループの海外売上高は全体の1割程度であり、リスクは限定的と考えております。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務情報等を入手・分析し、販売先においては独自の与信枠設定を行い、仕入先・外注先においてはその取引の可否について判断を行うことによって、取引先の信用リスクに備えております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合や、商品の仕入が出来ないことにより賠償責任が発生した場合等において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、債権回収に支障が発生する可能性はありますが、当社の主要取引先はその多くが優良企業であり、影響は限定的と考えております。

(4) 製品・商品の欠陥リスク

当社グループは、製品の品質・安全に配慮した商品の開発・製造・販売に最善の努力を図っております。しかしながら全ての製品・商品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。よって、大規模な製品・商品の回収や製造物責任賠償につながるような製品・商品等の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、当社の取り扱う製品・商品は工場で作られる設備・機器であり、直接、最終顧客に渡る製品・商品ではないことから、保険でカバーできないほどの製造物責任賠償が発生する可能性はごく小さいと判断しております。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化及び資金運用を目的として時価のある株式を保有しており、株式相場の動向によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、株価の変動状況を考慮すると評価損が発生する可能性はありますが、保有株式の帳簿価額や保有額を考慮すると、影響は限定的と考えております。

(6) 感染症流行リスク

新型コロナウイルス感染症の全世界的な流行など、感染症の流行により当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。(1)の経済環境に変化を与える要因としてのリスクもありますが、それ以外でも資材調達や物資輸送に対する影響、従業員の罹患により業務運営に支障を来す可能性、移動制限や客先との面談ができないことにより営業活動が制限されるリスクなどが考えられ、正常な業務ができないことによる悪影響の発生リスクがあります。当社グループにおいては、特に従業員が罹患するリスクを軽減するため、感染症の流行の状況に応じ、移動制限や出社制限、在宅での業務などの対策をとることとしております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大により深刻な打撃を受けました。各国ともウイルスの封じ込めを図るとともに緊急経済対策を打ち出したものの、感染力の強い変異株が出現するなど影響は長期化し、景気の先行き不透明感が強くなっています。

また、日本経済も例外ではなく、感染拡大防止と経済活動の両立を目指したものの収束には至らず、大きな影響を受けました。緊急事態宣言により企業の生産活動が大きな制約を受けたほか、設備投資は伸び悩み、業況判断D.I.はマイナスから脱することができませんでした。

このような経済環境の中、当社グループでは引き続き中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策に取り組んでまいりましたが、2021年3月期の連結業績は、売上高360億23百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益17億85百万円（同30.7%減）、経常利益20億90百万円（同23.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13億64百万円（同25.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、年度前半は新型コロナウイルス感染拡大の影響で自動車用鋼板や建設用鋼材の需要が激減し、国内の鉄鋼大手は高炉の一時休止に踏み切りました。年度後半は徐々に需要が持ち直し、海外では中国の粗鋼生産が増加しましたが、国内では高炉を止めた影響が尾を引き、前年度に比べ粗鋼生産は大幅に減少しました。

当社グループにおきましては、『安全・防災・自動化への対応』や『メンテナンス・修理・再生サービスの拡充』などを課題として諸施策に取り組んだ結果、危険箇所への誤侵入を防ぐ安全防護柵等の売上は伸びましたが、製鋼副資材やバルブ、伸縮継手等の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は109億46百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

（自動車業界）

同業界では、年度前半は新型コロナウイルス感染拡大の影響で工場の稼働停止に追い込まれたメーカーもあり、自動車生産は落ち込みました。年度後半は中国をはじめとする需要回復に支えられ生産が持ち直しましたが、世界的な車載半導体の供給不足が回復に水を差す格好となっています。

一方、工作機械も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、年度後半の自動車生産回復に伴う需要増のほか、半導体装置の部品加工向けで需要が高まり、内需・外需とも復調の動きが見られました。

当社グループにおきましては、『顧客開発部門との協働』や『製造工程の自動化対応』などを課題として諸施策に取り組んだ結果、塗料の自動滴下装置や超硬加工部品の売上が伸びたものの、洗浄装置やポンプ類、工作機械業界向けの自社継手製品や自社浮上油回収機等の落ち込みをカバーすることができませんでした。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は91億3百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛で巣ごもり需要が喚起され、5G普及に伴う半導体需要や自動車向け半導体需要が重なったこともあり、半導体製造装置の世界販売・半導体材料の世界販売がいずれも伸長しました。

当社グループにおきましては、『メーカー機能・修理サービス事業強化』や『車載用半導体分野の開拓』などを課題として諸施策に取り組んだ結果、半導体製造装置用SiCセラミック部品や電源装置修理、高圧洗浄用ポンプの売上が伸長しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は45億83百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、自動車業界同様、年度前半は新型コロナウイルス感染拡大の影響で工場の稼働停止を余儀なくされたメーカーが多く、タイヤ生産は落ち込みました。年度後半は自動車生産の回復に伴いタイヤ需要も増加しましたが、海外拠点を閉鎖する動きも見られ、前年度に比べ設備投資は減少しました。

当社グループにおきましては、『未来の環境対応車用タイヤへの対応力強化』や『海外事業拡大』などを課題として諸施策に取り組んだ結果、油圧シリンダーやシール類の売上は伸びましたが、主力の海外向けタイヤ加硫機用バルブが大幅に落ち込んだ穴を埋めることはできませんでした。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は20億49百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で航空機向け・衣料品向け需要が落ち込みました。一方、半導体関連材料は好調で、年度後半には自動車向け部材の需要が回復しました。

当社グループにおきましては、『炭素繊維・高機能ガラス・樹脂フィルム分野への深耕』を課題として諸施策に取り組んだ結果、硝子メーカー向け洗浄装置や製薬会社向けポンプユニット等の売上が伸びたものの、昨年度売上増に寄与した水処理プラント案件が今年度はなく、その埋め合わせができるほどのプラス要因がありませんでした。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は17億28百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

（環境業界）

同業界では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で環境装置受注の民需は低迷しましたが、官公需は堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、『水処理関連事業の拡大』や『エネルギー分野への対応強化』などを課題として諸施策に取り組んだ結果、ガス冷却設備向けダンパやバイオマス設備向け伸縮継手等の売上が伸長しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は16億37百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、新型コロナウイルス感染拡大の影響でペーパーレス化が一段と進み、印刷用紙の需要減少が加速しました。一方、ネット通販向け段ボール需要、除菌・ウイルス対策向け衛生用紙の需要が高まったため、製紙各社は印刷用紙事業を縮小し、段ボールや衛生用紙の強化に舵を切っています。

当社グループにおきましては、『ケミカル素材分野への深耕』や『メンテナンスビジネス推進』などを課題として諸施策に取り組んだ結果、ボイラー用バルブや抄紙工程向け高圧ポンプ等の売上が伸びたものの、昨年度売上増に貢献した澱粉糊化設備に匹敵する大口案件がなく、昨年度の実績には及びませんでした。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は7億37百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

各段階損益の分析は次のとおりであります。

売上高は前年同期比16.7%減であったものの、売上原価率が前年同期より1.2ポイント改善したため、売上総利益は前年同期比で11.9%減にとどまりました。販売費及び一般管理費については、新型コロナウイルス感染予防対策の移動制限や対面自粛などにより、主に旅費交通費や交際費などの営業活動費が減少したため、前期に比べ4.7%減少しました。その結果、営業利益は前年同期比30.7%減となりました。

営業外収支につきましては、主に3月末にかけての急速な円安進行による為替差益の増加や、投資事業組合運用益の増加により前期に比べプラス162百万円となり、その結果、経常利益は前年同期比23.1%減となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	3,905,446	77.7

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	10,202,136	75.4	1,377,493	64.9
自動車	9,012,568	83.1	804,444	89.9
電子・半導体	4,614,753	114.1	198,704	118.7
ゴム・タイヤ	2,214,252	74.2	574,870	140.3
高機能材	1,730,317	65.2	303,997	100.6
環境	1,751,740	107.7	544,887	126.5
紙パルプ	761,686	99.8	29,620	542.6
その他	5,221,464	86.9	396,268	96.1
合計	35,508,920	83.6	4,230,286	89.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	10,946,559	81.0
自動車	9,103,247	78.4
電子・半導体	4,583,452	113.1
ゴム・タイヤ	2,049,214	69.2
高機能材	1,728,406	67.1
環境	1,637,528	106.0
紙パルプ	737,525	78.7
その他	5,237,476	86.4
合計	36,023,411	83.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製鉄株	6,047,962	14.0	4,945,492	13.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し233億89百万円となりました。これは、主に現金及び預金が11億84百万円増加し、一方で、売上債権が18億99百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し67億89百万円となりました。これは主に投資有価証券が3億53百万円、長期貸付金が3億45百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、301億78百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し109億10百万円となりました。これは、主に仕入債務が11億76百万円、短期借入金が2億43百万円、未払費用が1億42百万円、未払消費税等が1億6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し13億94百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、123億5百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し178億73百万円となりました。これは、主に利益剰余金が10億29百万円、その他有価証券評価差額金が3億42百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

なお、当社グループではセグメントに資産を配分していないため、セグメントごとの財政状態の状況に関する記載は行っておりません。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億67百万円増加し70億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として21億45百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益20億33百万円、減価償却費3億27百万円、売上債権の減少額20億68百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額13億87百万円、その他の負債の減少額3億12百万円、法人税等の支払額6億35百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として4億66百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入1億74百万円であり、支出の主な内訳は、貸付による支出3億70百万円、有形固定資産の取得による支出2億6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として6億49百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少額2億37百万円、配当金の支払額3億67百万円であります。

資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末の長期借入金残高は3億13百万円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計20億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約による借入実行残高はありません。

新型コロナウイルス感染症の流行によるキャッシュ・フローへの影響ですが、業績面での悪影響によるマイナス要因はありますが、現状の財政状況および今後の資金需要を考慮すると、新たな資金調達の可能性は小さく、資金調達方針を変更する必要はないと考えております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

退職給付

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されています。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
リックス(株) (提出会社)	N O K(株)	日本	オイルシールなどN O K製品の販売に関する代理店契約	1943年6月28日から 1945年6月27日まで (以後1年ごとの自動更新)

5 【研究開発活動】

当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(研究開発費の金額)

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は150百万円であります。

(研究開発の内容)

当社グループにおける研究開発活動は、主に技術開発部門所属の13名で行っており、トライボロジー、音響や振動解析、熱流体解析、微粒子化、装置化技術などのコア技術と、これまでに蓄積した実験データを元に、製品部門、営業部門、協力企業、研究機関と連携し、各事業の技術的課題の解決に取り組んでおります。

当連結会計年度での、研究開発活動の状況は次のとおりです。

湿式微粒子化装置につきましては、新規用途開発に取り組むほか、大容量を処理できる実用機の製品化に努めております。回転継手関係につきましては、引き続きシール材の開発に、鋭意取り組んでおります。FRP製ポンプ事業においては、品質を安定化する成形工法を開発し、定常生産に向けて推進しております。金型用断熱材の事業においては、拡販に向けて新規用途に適した改良に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は273百万円であります。

当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、設備投資等は特定のセグメントに関連付けることができません。なお、事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産部門

当連結会計年度は当社福岡事業所及び子会社で160百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の生産設備118百万円であります。

(2) 営業部門

当連結会計年度は当社営業拠点及び子会社で33百万円の設備投資を行っており、その主なものは子会社の車両運搬具17百万円であります。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度は当社及び子会社で80百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の研究開発用設備16百万円であります。

(注) 設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡県福岡市博多区)	全セグメント	全社管理業 務用設備	100,469	32,001	98,080 (1,515.00)		61,004	291,556	47
福岡事業所 (福岡県糟屋郡須恵町)		生産設備	185,708	150,708	136,059 (20,793.44)		65,023	537,501	82
技術開発センター (福岡県糟屋郡須恵町)		研究開発用 設備	75,333	67	()		23,581	98,982	13
中部テクニカルセン ター (愛知県豊田市)		研究開発用 設備	222,819	59,385	()	9,845	10,340	302,391	14
営業所(35ヶ所) (東京都千代田区他)		販売業務用 設備	342,966	1,941	97,641 (2,309.85)	150,712	25,213	618,475	274
保養所・賃貸施設他 (大分県由布市他)	全社(共通)	厚生施設他	<42,694> 60,945		<194,585> 360,295 (32,628.26)			<237,280> 421,240	
合計			<42,694> 988,243	244,105	<194,585> 692,076 (57,246.55)	160,558	185,163	<237,280> 2,270,146	430

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中< >内は連結会社以外への賃貸中のものを内数で示しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
 5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
営業所(35ヶ所) (東京都千代田区他)	全セグメント	営業用車両	231台	1～5年	80,342	171,929

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エクノス(株)	福岡県福岡市博多区	全セグメント	販売業務用設備	105,154		()		12,337	117,492	69
タイヨー軸受(株)	福岡県遠賀郡岡垣町		生産設備	266,540	36,599	()	4,675	5,258	313,074	29
(株)ロッキーケミカル	福岡県粕屋郡須恵町		生産設備	21,168	6,621	()		1,095	28,885	8
リックステクノ(株)	愛知県豊田市		販売業務用設備	23,775	6,015	()		1,536	31,327	11
(株)ネクサスCT	神奈川県横浜市金沢区		販売業務用設備		3,129	()		357	3,486	1

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エクノス(株)	福岡県福岡市博多区	全セグメント	営業用車両	48台	1~5年	15,358	38,098

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ	全セグメント	生産設備	39,844	4,695	27,493 (4,770.80)		1,912	73,945	16
RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ		販売業務用設備	352	0	()		1,915	2,267	22
瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司	中国		生産設備		11,004	()		10,559	21,563	40
瑞顧克斯貿易(上海)有限公司	中国		販売業務用設備		2,760	()		119	2,879	7
瑞顧克斯工業(大連)有限公司	中国		生産設備	5,480	120,942	()		4,935	131,357	19
RIX Europe GmbH	ドイツ		販売業務用設備			()		1,360	1,360	3
RIX North America,LLC	米国		販売業務用設備	43	18,151	()		8,569	26,764	13

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年5月20日(注)	1,440,000	8,640,000		827,900		675,837

(注) 1株を1.2株に株式分割しております。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	20	85	37	2	7,732	7,898	
所有株式数(単元)		16,219	327	19,479	1,407	2	48,933	86,367	3,300
所有株式数の割合(%)		18.77	0.38	22.55	1.63	0	56.66	100.00	

(注) 1. 自己株式457,925株は、「個人その他」に4,579単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	1,167	14.27
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	382	4.68
安井 玄一郎	福岡市南区	379	4.64
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1-15-15	316	3.86
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1-15-15	234	2.86
安井 龍之助	福岡市中央区	196	2.40
園田 和佳子	福岡市中央区	171	2.09
山田 貴広	福岡市城南区	164	2.01
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区2-11-3	137	1.68
計		3,301	40.35

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式457千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,900		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,136,800	81,368	同上
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		81,368	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数 4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王1-15-15	457,900		457,900	5.30
(相互保有株式) (株)ROCKY-ICHIMARU	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.41
(相互保有株式) (株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.06
計		499,900		499,900	5.77

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	457,925		457,925	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業の経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第75期の期末配当金につきましては、1株当たり30円とし、中間配当15円と合わせて年間45円の配当を実施いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年11月6日 取締役会決議	122,731	15
2021年6月24日 定時株主総会決議	245,462	30

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を念頭に置き、経営の透明性、客観性の確保とスピーディーな経営の意思決定と業務執行が行えるよう、取締役会の活性化を図ってまいります。

企業統治の体制

<概要及び当該体制を採用する理由>

当社は、監査等委員会制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会、会計監査人および指名報酬諮問委員会を設置しつつ、その補完機関として経営会議を設置しております。

取締役会は13名の取締役（うち3名は監査等委員である社外取締役）で構成され、原則として毎月1回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会は、会社経営における業務執行の意思決定および監督並びに重要事項に関する審議・報告を実施しております。

監査等委員会は常勤監査等委員1名および、弁護士1名を含む非常勤の監査等委員である社外取締役3名で構成され、毎月1回開催しております。独立した内部監査部門と連携して常勤監査等委員および非常勤監査等委員による監査を実施することで監査機能の強化を図っております。

当社は会計監査人として、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を委託しております。会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、第1四半期から第3四半期の四半期ごとに、四半期レビュー報告会を、また期末には期末決算に関する会計監査報告会を開催し、監査等委員会に対して報告しております。なお、報告会には、経理を主管する管理本部長が参加しております。

当社は、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名報酬諮問委員会を2020年4月1日に設置しました。

指名報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の選任・解任、取締役（監査等委員を除く。）の報酬等に関する事項、監査等委員である取締役の報酬限度額に関する事項等について審議し、取締役会へ答申します。取締役会決議により選任された3名以上の委員で構成され、委員長は独立社外取締役が務めます。

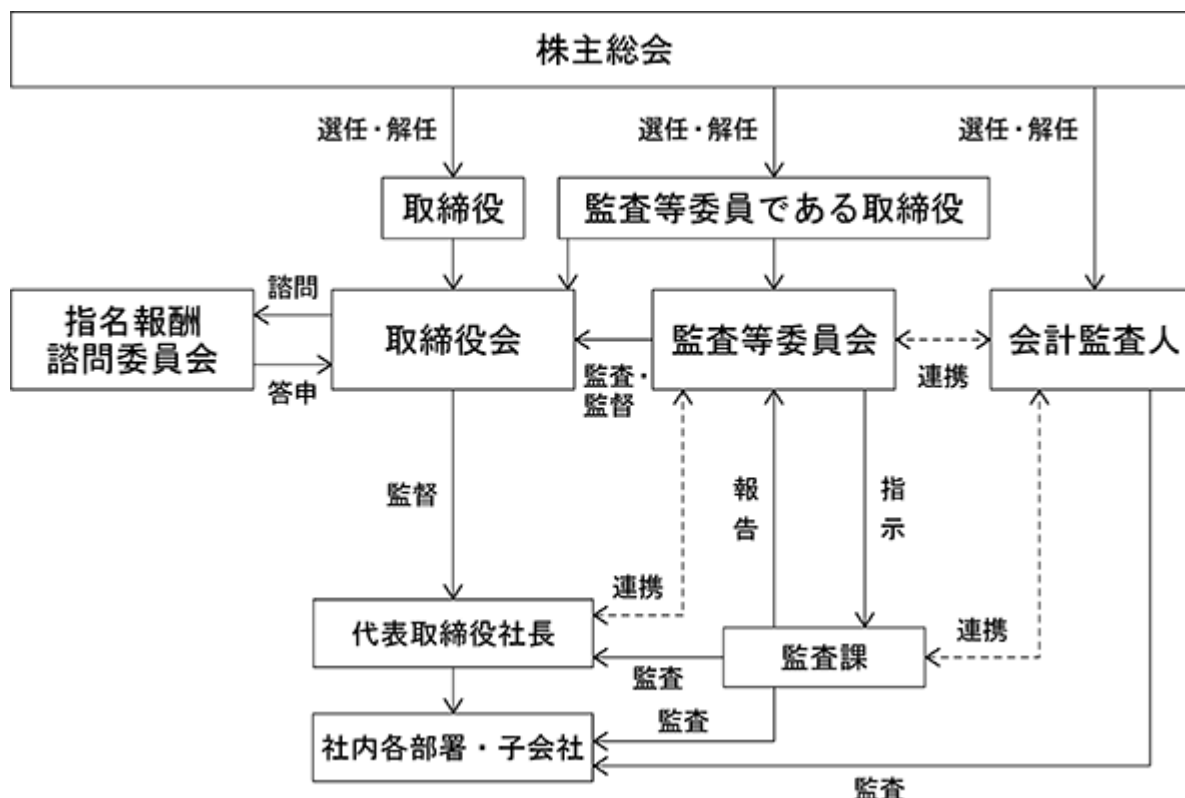
当社は経営会議を年に1回3月に開催しております。取締役、グループ会社社長、幹部社員参加の下、会社の中長期経営方針並びに年度方針について意思統一を図っております。

当該体制をとる理由は、当社の事業規模・事業内容から、企業運営の機動性・効率性と企業統治の有効性の両立を検討した結果、当該体制がより最適であると判断したためであります。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長または委員長）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬諮問委員会	経営会議
代表取締役社長	安井 卓				
代表取締役副社長	柿森 英明	○			○
専務取締役	川久保 昇	○			○
常務取締役	苅田 透	○			○
常務取締役	芹川 康介	○			○
取締役	橋本 忠	○			○
取締役	江頭 裕明	○			○
取締役	多々良 浩昭	○			○
取締役	伊佐 清人	○			○
取締役	田原 俊二	○		○	○
社外取締役	植松 功	○	○		
社外取締役	大山 一浩	○	○	○	
社外取締役	馬場 貞仁	○	○	○	
子会社社長					○
幹部社員					○

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



< その他の事項 >

・内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は以下の通りであります。

(1) 当社の取締役および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 当社および当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役および使用人は、企業活動を行ううえで、関係法令を遵守するとともに、社会の一員として、倫理・道徳に反することのないよう行動することを行動指針に掲げ、事業活動を行う。
2. 上記の実践のために、定款を除く全ての社内規程の上位規程として、「コンプライアンス規程」を定める。
 当社グループの取締役および従業員、その他グループ内の各事業所で業務を行うすべてのものは、これに基づいて法令を遵守し、高い倫理観を保持しながら企業活動を行うこととする。
3. 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を置き、取締役、監査等委員、監査課、関係会社の社長、顧問弁護士で構成される委員会メンバーは、法令、定款に従って企業活動を実践することを随時必要に応じて指導する。
 各メンバーは、コンプライアンス委員会の招集を委員長に対して請求することができる。
4. 監査課は、違反の事実を行動においてモニタリングし、速やかにコンプライアンス委員会へ報告する。
5. 違反行動を知り得たものは、職制を通してコンプライアンス委員会へ報告する。職制が機能しない場合には、通報者の保護を目的として外部の顧問弁護士を相談窓口とする。
6. 違反の事実についてその報告・相談・協力を行ったものに対し、不利益な処遇を行うことを規定によって禁じている。
7. 監査等委員会は監査課に指示して、会計監査と業務監査を行っている。業務が諸規程に準拠し、適正妥当に行われているかを実地監査している。

- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役は、定款、株主総会議事録、取締役会議事録等の会社運営の基本に関する文書（電磁的記録を含む。）については、文書規程に従って保存、管理している。
- (3) 当社および当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
1. 会社に重大な影響を及ぼすと思われる重要な取引については、取締役会が審議、決定する。
2. 取引先の与信については、与信管理部門が定期的に審査を行い、一定の基準に従って許可する。
3. 海外子会社における重要な施策については、取締役会において審議、決定する。
- (4) 当社の取締役および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制
1. 年1回の経営会議において、代表取締役および各業務執行取締役は、子会社の取締役および当社管理職に対して、グループ全体および各本部の年度の方針・目標を示し、その方針・目標を共有し、その達成のために効率的な方法を示達する。
2. 担当取締役は、定期的に本部内会議を行い、業務の進捗を確認し、現在の課題に対する対策を検討し、その実行を指示する。その内容は、取締役会に報告される。
- (5) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社担当取締役は、子会社の取締役から毎月、会計報告・営業報告を受け、重要な案件について相互に意見交換を行い、また、当社担当取締役が子会社の役員である場合には、役員会に出席し報告を受け、意見を述べている。担当取締役は、取締役会でその結果を報告する。
- (6) その他の当社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 当社と関係会社の取引条件を変更する場合、代表取締役社長の決裁をうける。
2. 関係会社規程に則り、取引が正常に行われ当社に不利益になるような取引を行わないこととする。
3. 海外子会社管掌の取締役をおき、海外子会社代表の業務執行を監視・監督する。
- (7) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
監査課を設置し、使用人（監査課員）を設けている。
- (8) 当社の使用人（監査課長）の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
監査課は内部監査部門として業務執行取締役から独立した組織とし、監査等委員会が監査課に対して指示を行い、監査等委員会委員長へ監査報告を行うこととする。
代表取締役からの内部監査要請、相互の情報の提供、共有等については、監査等委員会を通じて監査課と連携をとることとする。
使用人に関する人事異動等については、監査等委員会の事前の承認を要する。
- (9) 当社の監査等委員会の上記(7)の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査課は、監査等委員会委員長から指示を受け、監査等委員会委員長に対して報告を行う。
代表取締役が監査課に内部監査を行わせ、その報告を求める場合には、監査等委員会を介して報告を行わなければならない。
- (10) 当社の監査等委員への報告に対する体制
イ 当社の取締役および使用人が監査等委員に報告する体制
1. 業務執行取締役は、取締役会において担当する業務執行についての報告を行う。
2. 監査責任者または監査担当者は監査終了後、監査報告書を作成し、監査等委員会委員長に提出する。
3. 当社の取締役および従業員は、法令等の違反行為、当社グループに重大な損害を及ぼす恐れのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行うものとする。
ロ 当社の子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けたものが監査等委員に報告するための体制
監査課は実施した子会社の内部監査の結果を監査等委員会委員長へ報告する。

- (11) 当社の監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
法令違反についての事実や当社が重大な損害を及ぼす恐れのある事実の報告を受けた者、又はその報告を行った者、その事実関係の確認に協力した者の秘密を厳守し、不利益な処遇を行ってはならないとしている。
- (12) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上し、会社に請求することができる。
当社は、監査等委員がその職務の執行について、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をした場合、当該費用又は債務が監査等委員の職務の執行に必要なでない場合を除き、費用又は債務を処理する。
- (13) 監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会が選定する監査等委員は、当社グループの取締役および使用人に対しその職務の執行に関する事項の報告を求め、業務および財産の状況を調査する権限を有する。

・リスク管理体制の整備状況

当社は商社として多数の顧客を有していることから、顧客の信用リスクを重要リスクと認識しており、その低減を重点項目として取り組んでおります。具体的には、一定額以上の取引金額のある顧客について、毎年、信用調査等により顧客情報を入手・分析し、与信枠の設定を細かく管理することで、リスク低減を図っております。

・子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正性を確保するため、関係会社規定を定め、各社の指導、管理を行っております。また内部監査部門により子会社の監査を実施しており、さらに海外の子会社に対しては本社の管理部門より、子会社の指導育成に努め業務の適正性を確保しています。

<責任限定契約>

当社と社外取締役3名との間において、会社法第427条第1項に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

<役員等賠償責任保険(D&O保険)契約>

当社は保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について補填することとされています。ただし、法令違反の行為を認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど一定の免責事項が定められております。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

取締役に関する事項

・取締役の定数又は取締役の資格制限

当社の取締役(監査等委員である者を除く。)は15名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項

の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

□ 取締役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

八 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	安井卓	1978年8月2日生	2003年4月 古河電気工業(株)入社 2006年4月 当社入社 2013年4月 当社事業開発本部事業企画部長 2014年6月 当社取締役事業開発本部事業企画部長 2014年10月 当社取締役事業開発本部副本部長兼事業企画部長 2015年4月 当社取締役企画本部長 2015年10月 当社取締役企画本部長兼海外子会社管理部長 2016年4月 瑞顧斯貿易(上海)有限公司董事長 2016年10月 当社取締役営業本部副本部長 2019年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	25,800
代表取締役副社長 企画本部長	柿森英明	1957年7月22日生	1980年4月 当社入社 2006年1月 当社営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 2008年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 2010年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長兼中部営業部長 2010年4月 リックステクノサービス(株)(現リックステクノ(株))代表取締役社長 2012年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 2012年6月 当社取締役営業本部長兼海外営業統括部長 2014年7月 当社常務取締役営業本部長兼海外営業統括部長 2014年10月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外営業統括部長 2015年4月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外事業本部長 2015年5月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長 2015年12月 当社常務取締役営業本部長 2016年10月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 管理本部管掌 2017年4月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長 管理本部管掌 2018年6月 当社専務取締役企画本部長 2019年6月 当社取締役副社長兼企画本部長 2020年4月 当社代表取締役副社長兼企画本部長兼建設工事部長(現任)	(注) 2	14,200
専務取締役 グローバル営業本部長	川久保昇	1960年2月15日生	1982年4月 当社入社 2002年4月 当社製造本部福岡事業所製造グループリーダー 2006年4月 当社製品事業本部製造部マネージャー 2007年4月 当社製品事業本部製造部リーダー 2009年10月 当社製品事業本部副本部長 2011年4月 当社生産本部副本部長 2012年6月 当社取締役生産本部長兼製品事業部長 2013年1月 瑞顧克斯工業(大連)有限公司董事長 2013年6月 RIX Europe GmbH代表取締役社長 2014年7月 当社常務取締役生産本部長兼製品事業部長 2015年4月 当社常務取締役生産本部長 2015年5月 当社常務取締役生産本部長 海外子会社管掌 2016年10月 当社常務取締役営業本部長 海外事業本部・生産本部管掌 2018年6月 当社専務取締役営業本部長 海外事業本部・生産本部管掌 2021年4月 当社専務取締役グローバル営業本部長(現任)	(注) 2	4,600
常務取締役 管理本部長	苅田透	1957年11月23日生	1980年4月 (株)三井工作所(現(株)三井ハイテック)入社 1996年2月 当社入社 2000年4月 当社財経本部財経部長 2002年6月 当社取締役財経本部長兼財経部長 2010年4月 当社取締役管理本部長兼財経部長 2018年6月 当社常務取締役管理本部長兼財経部長 2018年7月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	8,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役 生産本部長	芹川 康介	1959年10月1日生	1980年4月 当社入社 2004年4月 当社営業本部関西営業部統括部長 2005年4月 当社営業本部西部営業部統括部長 2010年4月 当社営業本部副本部長兼事業推進統括部長兼業界プロ推進部長兼市場推進部長 2010年6月 当社取締役営業本部副本部長兼事業推進統括部長兼業界プロ推進部長兼市場推進部長 2013年4月 当社取締役事業開発本部長 2015年4月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 2015年5月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長兼技術開発部長 2016年4月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 2016年10月 当社取締役 高研樹代表取締役社長 2018年6月 当社常務取締役事業開発本部長 2020年4月 当社常務取締役生産本部長(現任) 2020年4月 瑞顧克斯工業(大連)有限公司董事長(現任)	(注)2	9,900
取締役	橋本 忠	1964年1月1日生	1986年4月 当社入社 2010年4月 当社営業本部関西中四国営業部長 2012年4月 当社営業本部営業統括部西部営業部長 2012年10月 当社営業本部国内営業統括部長 2014年6月 当社取締役営業本部国内営業統括部長 2014年10月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部長兼鉄鋼事業部長 2015年12月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部長 2016年4月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部長兼鉄鋼本社担当営業部長 2017年4月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部長 2020年4月 当社取締役(現任) 高研樹代表取締役社長(現任)	(注)2	5,900
取締役 生産本部副本部長	江頭 裕明	1963年10月14日生	1986年4月 愛知製鋼㈱入社 1990年6月 当社入社 2009年10月 当社海外事業本部本部長付マネージャー 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司總經理 2012年4月 当社生産本部マネージャー 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司總經理 2013年4月 当社管理本部総務部長 2015年4月 当社企画本部総務部長兼海外子会社管理部長 2015年10月 当社企画本部総務部長 2016年6月 当社取締役企画本部総務部長 2016年7月 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司董事長(現任) 2016年10月 当社取締役生産本部長兼製品事業部品質保証保証室長兼管理部長 2017年1月 当社取締役生産本部長兼製品事業部管理部長兼技術部長 2017年4月 当社取締役生産本部長兼製品事業部技術部長 2017年4月 瑞顧克斯工業(大連)有限公司董事長 2018年4月 当社取締役生産本部長 2020年4月 当社取締役生産本部副本部長 海外生産統括(現任)	(注)2	3,300
取締役 グローバル営業本部副本部長兼海外営業統括部長	多々良 浩昭	1959年4月20日生	2000年6月 トックス-リックス プレソテック㈱(現トックス プレソテック㈱)代表取締役社長 2015年4月 当社入社 2015年5月 当社海外事業本部長 2016年6月 当社取締役海外事業本部長 2018年11月 RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT. LTD.代表(現任) 2019年11月 瑞顧斯貿易(上海)有限公司董事長 2021年4月 当社取締役グローバル営業本部副本部長兼海外営業統括部長(現任)	(注)2	4,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 NB開発本部長	伊佐 清人	1968年7月10日生	1994年4月 当社入社 2015年4月 当社営業本部営業企画部長 2016年4月 当社営業本部市場開発推進統括部長兼営業企画部長 2017年6月 当社取締役営業本部市場開発推進統括部長兼営業企画部長 2017年10月 当社取締役営業本部市場開発推進統括部長兼営業企画部長兼Kプロリーダー 2018年4月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部長兼営業企画部長兼Kプロリーダー 2020年4月 当社取締役事業開発本部長(現任) 2020年10月 当社取締役事業開発本部長兼デジタル事業開発部長 2021年4月 当社取締役NB開発本部長兼デジタル事業開発部長兼企画本部HiTe電池関連開発プロジェクトリーダー(現任)	(注)2	2,300
取締役 (常勤監査等委員)	田原 俊二	1960年6月20日生	1983年4月 当社入社 2010年4月 当社営業本部業界プロ推進部FEプロリーダー 2015年12月 当社営業本部国内営業統括部鉄鋼事業部長兼市場開発推進統括部FEプロリーダー 2016年10月 当社営業本部市場開発推進統括部FEプロリーダー 2017年6月 当社取締役営業本部市場開発推進統括部FEプロリーダー 2018年4月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部FEプロリーダー兼企画本部建設工事部長 2018年10月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部FEプロリーダー兼国内営業統括部鉄鋼事業部長兼企画本部建設工事部長 2020年4月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部長兼FEプロリーダー兼営業企画部長 2021年4月 当社取締役グローバル営業本部副本部長兼業界戦略統括部長兼FEプロリーダー 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	4,800
取締役 (監査等委員)	植松 功	1962年1月17日生	1989年4月 弁護士登録(福岡県弁護士会) 1989年4月 近江法律事務所入所 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	大山 一浩	1956年1月25日生	1980年4月 ㈱日立製作所入社 2004年10月 同社電機システム事業部品質管理本部長 2009年4月 同社電力システム社電機システム事業部長 2014年4月 ㈱日立パワーソリューションズ常務取締役 2017年4月 同社専務取締役 2018年4月 株式会社日立製作所電機・パワーエレクトロニクス事業部長(出向) 2019年4月 株式会社日立パワーソリューションズ社長付 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2021年2月 株式会社日立パワーソリューションズシニアアドバイザー(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	馬場 貞仁	1954年4月3日生	1978年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現トヨタ自動車株式会社) 1982年2月 トヨタ自動車九州株式会社転籍 2001年4月 同社生産管理部長 2003年4月 同社経営管理部長 2003年6月 同社取締役 2007年6月 同社常務取締役 2011年6月 同社専務取締役 2014年6月 同社代表取締役副社長 2021年1月 同社エグゼクティブアドバイザー(現任) 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計					83,700

- (注) 1. 取締役 植松功、大山一浩及び馬場貞仁は、社外取締役であります。
 2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3. 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 田原俊二 委員 植松功 委員 大山一浩 委員 馬場貞仁

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役植松功は、近江法律事務所の弁護士であります。当社と近江法律事務所又は個人との間に取引関係はありません。

社外取締役大山一浩は、(株)日立パワーソリューションズにおいてシニアアドバイザーとして勤務しております。当社と(株)日立パワーソリューションズとの間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

社外取締役馬場貞仁はトヨタ自動車九州(株)にてエグゼクティブアドバイザーとして勤務しております。当社とトヨタ自動車九州株式会社との間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

社外取締役植松功は弁護士としての法務関連分野における高度な専門的知識に基づき、当社の業務執行の業務執行に関する決定において妥当性および適法性の見地から適切な提言を行っております。過去に直接会社経営に参与した経験はありませんが、職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き選任されました。

社外取締役大山一浩は、国内大手メーカーでの企業経営者としての豊富な経験、幅広い知識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を頂いております。引き続き適任だと判断し、継続して選任されました。

社外取締役馬場貞仁は、長年国内大手自動車メーカーで、生産管理や経営管理の面で、企業経営者として、豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の経営全般の監視と有効な助言をいただくことを期待し、2021年6月24日の第75回株主総会にて社外取締役に選任されました。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役の選任状況については、独立性、中立性、経験などから見て適任者を選任できているものと考えております。

社外監査等委員と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会において監査状況の報告を受け、問題点の指摘や意見表明を行うほか、一部拠点について内部監査部門と同行し、監査を行っております。

内部統制部門との関係については、取締役会で内部統制に係る報告の聴取により内部統制状況の把握を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査については、常勤監査等委員1名が監査課と共同監査を実施しており、監査等委員会への報告を行うとともに、必要の都度、取締役へ問題点の指摘を行っております。

当事業年度における監査等委員会の開催は14回であり、各監査等委員の出席状況は坂本克彦14回中14回、小西正純14回中10回、植松功14回中13回、大山一浩は就任後開催された監査等委員会に10回中10回となっております。

監査等委員会における主な検討事項として、監査方針、会計監査人の選定、取締役会決議の内容及び決議に基づき、整備されている体制の構築および運用状況の確認を行っております。

また、常勤の監査等委員の活動として、会社の方針の確認、遂行状況の確認、代表取締役および各取締役との面談、社内重要会議への参加を実施しています。

内部監査の状況

当社の内部監査は独立組織である監査課が担当し、専任者1名が実施しております。監査の実施に当たっては、期首に作成した監査の年度方針及び監査計画に基づき、営業所(全国35ヶ所)をはじめとする各拠点の業務監査を実施し、業務の実施状況、手続の遵守状況や不正・誤謬の有無並びに要改善事項の改善状況についてチェックを行い、監査結果の報告を監査等委員会、社長及び関係者に行っております。

内部監査部門及び常勤監査等委員は通常共同監査を行っており、監査状況、監査結果についての意思疎通を密に行うなど、相互補完により監査内容と監査効率の向上を図っています。

会計監査人との関係については、内部監査部門、常勤監査等委員とともに会計監査人の往査、実査に同行立会するとともに、会計監査の状況については随時報告を受けております。

内部監査と内部統制部門の連携については、内部監査部門が内部統制のモニタリングを担当しており、モニタリングの結果を内部統制部門に報告するほか、内部監査報告書を内部統制部門に回付し、内部統制上の問題点などについて意見交換を行っております。

監査等委員と内部統制部門の連携については、監査等委員は取締役会において内部統制部門の報告を聴取し、内部統制上の問題点と改善状況の把握を行うとともに、監査等委員会監査で内部統制上の問題点を発見した場合には、内部統制部門への指摘を行うこととしております。

会計監査と内部統制部門との連携については、内部統制部門は内部統制監査結果の報告を受けるほか、会計監査で内部統制上の問題点が発見された場合、会計監査人より問題点の報告を受けることで内部統制の強化を図っております

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

32年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 久保 英治

指定有限責任社員 業務執行社員 福竹 徹

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 その他24名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針としては、監査実績、規模、監査品質の保証体制など監査法人としての体制が整っていること、及び監査報酬が妥当な水準であることなどの項目を考慮し、選定しております。

会計監査人の解任もしくは不再任については、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合には、監査等委員会規則に則り「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

f. 監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

監査法人の評価については、常勤監査等委員が社団法人日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に評価を実施し、監査等委員会において当該評価結果を検討、承認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		33,000	
連結子会社				
計	33,000		33,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会が会計監査人の報酬等に対して会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査法人から提示された監査報酬について、同規模他社での監査報酬水準、監査計画における監査工数見積り、監査実績などを検討し、妥当な監査報酬水準であると判断したことによります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。当該方針は2021年2月9日開催の取締役会において決議されており、基本方針として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬及び業績連動報酬並びに退職慰労金により構成し、監督機能を担う取締役（監査等委員）は、固定報酬並びに退職慰労金により構成することと定めております。それぞれの内容は下記のとおりです。

1．固定報酬

固定報酬については、当社の従業員給与が概ね上場会社の平均水準であることから、役員報酬についても上場会社における役員報酬の平均的な水準を目安としております。個人別の支給額及び支給時期については、役職別の固定報酬基準額及び基準額の10%の範囲内での加減額を、毎年6月株主総会後に月例で支給しております。

なお、固定報酬である役職別の報酬基準額及び加減額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長安井卓がその具体的内容について委任を受け決定しております。権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当部門の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているためです。

2．業績連動報酬

業績連動報酬については、固定報酬の概ね80%を上限とし、業績連動役員賞与として支給しております。業績連動役員賞与については役員に対しての利益配分との考え方から毎年、取締役会の決議により、業績連動役員賞与及びそれに係る社会保険料並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税を控除する前の当社単体の税引前当期純利益に対しての支給率、配分方法、上限額を決定しております。

なお、業績連動役員賞与の算定基準である当事業年度における業績連動役員賞与の金額及びそれに係る社会保険料の金額並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税の金額を控除する前の当社単体の税引前当期純利益は1,889,992千円であり、業績連動役員賞与額は上限額の69,929千円であります。

3．退職慰労金

退職慰労金については、社内規程による年度増加額を引当金に繰り入れることとしております。

上記の固定報酬、業績連動役員賞与の額及び算定方式については、その妥当性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める任意の諮問委員会（指名報酬諮問委員会）を設置し、その諮問を受けることで独立社外取締役の適切な関与・助言を得ております。

当事業年度に係る個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由は、2020年6月25日開催の取締役会で取締役の報酬関係について有価証券報告書およびコーポレート・ガバナンス報告書に記載した内容を決議しており、当該内容は、2021年2月9日開催の取締役会において決議した決定方針と実質的には同じものであるため、取締役会は、決定方針に沿うものであると判断いたしました。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、取締役（監査等委員である取締役を除く）については2018年6月27日、監査等委員である取締役については2015年6月26日であり、その決議内容は取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は年額300万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額300万円以内としております。

なお、2021年6月24日開催の取締役会において、取締役（監査等委員を除く）に対し、下記算定方式による2022年3月期に係わる業績連動役員賞与を支給することを決議いたしました。

(算定方式)

- 業績連動役員賞与の総額は、下記 規定の税引前当期純利益に3.5%を乗じた金額(千円未満の端数は切り捨て)とし、100百万円を超えない金額とする。なお、下記 規定の税引前当期純利益が150百万円未満の場合には業績連動役員賞与は支給しない。
- 上記 の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に業績連動役員賞与の金額及びそれに係る社会保険料の金額並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税の金額を加算した金額をいう。
- 各取締役への配分方法は次の通りとする。

$$\text{各取締役の配分額} = \text{利益連動賞与総額} \times \text{各取締役のポイント} \div \text{取締役のポイント合計}$$

取締役の役職別ポイント

取締役社長	19.7
取締役副社長	17.7
専務取締役	15.6
常務取締役	13.3
取締役(使用人兼務役員)	5.1

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	224,333	128,339	69,929	26,065	10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	14,481	13,013		1,468	1
社外役員	12,033	10,965		1,068	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
47,567	5	使用人としての給与及び賞与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、投資先が取引先であるかどうかで区分しています。その保有判断については純投資目的であれ、純投資目的以外の目的であれ、運用利回りを期待していることは同じであり、一定の配当利回りを保有する基準としていますが、取引先の株式については、取引の重要性も考慮しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外での株式の保有は、業務提携、取引の維持・強化及び保有する株式の安定等の保有目的の合理性があること以外原則として行わないことを基本的な方針としています。また、新規保有については顧客の取引先持株会による取得以外原則として行わないこととしています。

政策保有目的の株式であっても、同時に資金運用目的も合わせた保有と考えており、運用による利回りについては継続的にチェックしております。

当社は政策保有株式について、保有する意義や合理性が認められない場合には、市場への影響を含め各種考慮すべき事情に配慮したうえで、原則売却します。

検証の内容については、毎期、保有銘柄について配当利回りや営業取引の状況を確認し、利回り基準として、当社の資金調達コストの2倍以上の利回りが見込めない銘柄については、営業取引の重要性を勘案しながら、原則として売却いたします。営業取引の重要性については、年間取引高50百万円を目安とします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	66,992
非上場株式以外の株式	27	869,259

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	30,019	取引関係強化
非上場株式以外の株式	11	10,647	取引関係強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	4,473

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
イーグル工業(株)	124,813	124,813	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	148,777	84,623		
N O K(株)	88,673	87,595	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	133,099	104,501		
日本製鉄(株)	40,874	39,303	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	77,109	36,371		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	74,915	74,915	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無(注) 1
	59,557	45,698		
大王製紙(株)	26,078	25,626	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	49,522	37,234		
(株)九州フィナンシャルグループ	97,650	97,650	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無(注) 2
	46,383	40,329		
(株)ひろぎんホールディングス	68,000	68,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無(注) 3
	46,036	30,668		
(株)神戸製鋼所	47,521	44,783	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	35,546	14,957		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)カナデン	28,942	28,422	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	35,107	35,585		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	56,600	56,600	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無(注)4
	33,490	22,809		
(株)ふくおかフィ ナンシャルグ ループ	13,432	13,432	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無(注)5
	28,193	19,221		
旭化成(株)	21,876	21,454	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	27,881	16,408		
特種東海製紙(株)	5,318	5,182	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	25,900	22,154		
JFEホール ディングス(株)	15,678	14,989	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	21,369	10,537		
オイレス工業(株)	11,919	11,497	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	20,190	15,728		
(株)I H I	7,237	6,854	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	16,247	8,649		
(株)サニックス	44,750	54,750	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)当社の政策保有株式基準を満たしていないため、順次売却を進めています。	無
	14,320	15,275		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)中山製鋼所	32,420	29,046	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	14,135	11,676		
王子ホールディングス(株)	15,833	15,833	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	11,336	9,167		
川崎重工業(株)	3,000	3,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	8,226	4,707		
住友重機械工業(株)	2,080	2,080	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	6,396	4,058		
中外炉工業(株)	2,000	2,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	4,240	2,936		
(株)ノリタケカンパニーリミテド	500	500	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	有
	1,775	1,720		
月島機械(株)	1,210	1,210	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	1,552	1,639		
イチカワ(株)	1,020	1,020	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	1,435	1,405		
日本製紙(株)	600	600	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	795	923		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
中越パルプ工業(株)	500	500	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2020年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	634	691		
三菱自動車(株)		11,843		無
		3,623		

- (注) 1. (株)西日本フィナンシャルホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)西日本シティ銀行は当社株式を保有しております。
2. (株)九州フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)肥後銀行は当社株式を保有しております。
3. (株)ひろぎんホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)広島銀行は当社株式を保有しております。
4. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)および三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は当社株式を保有しております。
5. (株)ふくおかフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)福岡銀行は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	9,000	1	9,000
非上場株式以外の株式	11	500,299	11	404,271

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式	576		
非上場株式以外の株式	12,506		370,085

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催しているセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,505,579	7,689,760
受取手形	1,190,081	834,818
電子記録債権	2,072,633	2,131,165
売掛金	12,355,280	10,752,358
有価証券	-	50,000
商品及び製品	1,303,450	1,368,174
仕掛品	4 183,790	178,547
原材料及び貯蔵品	153,222	161,346
前払費用	81,605	69,413
短期貸付金	75	-
その他	257,470	154,648
貸倒引当金	828	569
流動資産合計	24,102,360	23,389,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,233,546	3,261,743
減価償却累計額	1,708,211	1,811,138
建物及び構築物(純額)	1,525,334	1,450,604
機械装置及び運搬具	1,495,663	1,597,547
減価償却累計額	1,079,188	1,143,522
機械装置及び運搬具(純額)	416,474	454,024
工具、器具及び備品	1,035,363	1,053,332
減価償却累計額	867,985	894,769
工具、器具及び備品(純額)	167,377	158,563
土地	721,088	719,569
リース資産	266,445	279,732
減価償却累計額	93,979	114,499
リース資産(純額)	172,465	165,233
建設仮勘定	16,329	27,495
有形固定資産合計	3,019,069	2,975,490
無形固定資産		
その他	135,701	136,897
無形固定資産合計	135,701	136,897
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,346,859	1, 2 2,700,195
長期貸付金	55,455	400,781
差入保証金	219,088	218,022
保険積立金	55,483	58,264
退職給付に係る資産	52,749	144,383
繰延税金資産	228,859	66,359
その他	1 138,948	1 106,321
貸倒引当金	27,644	17,561
投資その他の資産合計	3,069,799	3,676,767
固定資産合計	6,224,571	6,789,155
資産合計	30,326,931	30,178,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,158,389	669,999
電子記録債務	2 3,978,104	2 3,745,858
買掛金	2 4,030,573	2 3,574,549
短期借入金	1,762,426	1,518,817
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
リース債務	20,163	20,847
未払費用	734,179	591,932
未払法人税等	310,385	313,083
未払消費税等	143,394	37,378
未払役員賞与	106,369	84,323
その他	334,418	332,354
流動負債合計	12,600,005	10,910,745
固定負債		
長期借入金	313,600	292,000
リース債務	163,669	155,719
繰延税金負債	21	50,029
役員退職慰労引当金	228,670	265,001
退職給付に係る負債	550,692	580,013
資産除去債務	43,749	43,992
その他	9,067	7,858
固定負債合計	1,309,471	1,394,613
負債合計	13,909,476	12,305,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	14,355,309	15,384,710
自己株式	407,593	407,593
株主資本合計	15,832,828	16,862,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,442	598,153
為替換算調整勘定	5,919	10,438
退職給付に係る調整累計額	15,949	65,685
その他の包括利益累計額合計	277,310	674,278
非支配株主持分	307,317	336,950
純資産合計	16,417,455	17,873,458
負債純資産合計	30,326,931	30,178,817

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	43,246,652	36,023,411
売上原価	1, 3 33,957,523	3 27,838,246
売上総利益	9,289,128	8,185,164
販売費及び一般管理費	2, 3 6,711,660	2, 3 6,399,306
営業利益	2,577,468	1,785,858
営業外収益		
受取利息	7,074	11,443
受取配当金	55,163	47,614
不動産賃貸料	20,295	14,308
為替差益	-	76,071
投資事業組合運用益	30,932	118,928
仕入割引	22,709	21,631
その他	37,816	56,770
営業外収益合計	173,992	346,768
営業外費用		
支払利息	10,846	12,043
貸倒引当金繰入額	-	2,103
売上割引	1,412	1,273
為替差損	3,716	-
持分法による投資損失	10,031	8,338
その他	5,094	17,932
営業外費用合計	31,101	41,691
経常利益	2,720,359	2,090,935
特別利益		
固定資産売却益	4 312	4 169
投資有価証券売却益	6,150	2,479
投資有価証券清算益	-	7,572
保険解約返戻金	1,174	4,901
特別利益合計	7,637	15,123
特別損失		
固定資産売却損	5 450	5 3,145
固定資産除却損	6 10,608	6 2,317
投資有価証券売却損	-	482
投資有価証券評価損	72,284	66,594
会員権評価損	14	-
特別損失合計	83,358	72,539
税金等調整前当期純利益	2,644,638	2,033,519
法人税、住民税及び事業税	745,438	625,445
法人税等調整額	51,731	25,865
法人税等合計	797,170	651,311
当期純利益	1,847,467	1,382,208
非支配株主に帰属する当期純利益	20,528	17,342
親会社株主に帰属する当期純利益	1,826,939	1,364,866

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益	1,847,467	1,382,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,290	357,987
為替換算調整勘定	22,258	94
退職給付に係る調整額	52,337	49,736
持分法適用会社に対する持分相当額	2,261	2,760
その他の包括利益合計	1 377,146	1 410,578
包括利益	1,470,320	1,792,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,460,079	1,761,834
非支配株主に係る包括利益	10,240	30,953

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	13,059,072	407,402	14,536,782
当期変動額					
剰余金の配当			572,751		572,751
親会社株主に帰属する当期純利益			1,826,939		1,826,939
連結範囲の変動			42,048		42,048
自己株式の取得				191	191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,296,236	191	1,296,045
当期末残高	827,900	1,057,212	14,355,309	407,593	15,832,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	547,706	15,715	68,286	631,707	219,321	15,387,811
当期変動額						
剰余金の配当						572,751
親会社株主に帰属する当期純利益						1,826,939
連結範囲の変動						42,048
自己株式の取得						191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,264	9,796	52,337	354,397	87,995	266,402
当期変動額合計	292,264	9,796	52,337	354,397	87,995	1,029,643
当期末残高	255,442	5,919	15,949	277,310	307,317	16,417,455

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	14,355,309	407,593	15,832,828
当期変動額					
剰余金の配当			368,193		368,193
親会社株主に帰属する当期純利益			1,364,866		1,364,866
連結範囲の変動			32,728		32,728
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,029,401		1,029,401
当期末残高	827,900	1,057,212	15,384,710	407,593	16,862,229

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255,442	5,919	15,949	277,310	307,317	16,417,455
当期変動額						
剰余金の配当						368,193
親会社株主に帰属する当期純利益						1,364,866
連結範囲の変動						32,728
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342,711	4,519	49,736	396,968	29,633	426,601
当期変動額合計	342,711	4,519	49,736	396,968	29,633	1,456,002
当期末残高	598,153	10,438	65,685	674,278	336,950	17,873,458

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,644,638	2,033,519
減価償却費	313,345	327,621
未払役員賞与の増減額（は減少）	2,725	22,046
退職給付に係る資産及び負債の増減額（は減少）	52,433	9,380
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26,761	36,330
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,142	10,342
受取利息及び受取配当金	62,238	59,058
支払利息	10,846	12,043
為替差損益（は益）	6,420	27,990
持分法による投資損益（は益）	10,031	8,338
有形固定資産売却損益（は益）	137	2,975
有形固定資産除却損	10,608	2,317
投資有価証券売却損益（は益）	6,150	1,997
投資有価証券清算損益（は益）	-	7,572
投資有価証券評価損益（は益）	72,284	66,594
投資事業組合運用損益（は益）	30,932	118,928
会員権評価損	14	-
売上債権の増減額（は増加）	659,392	2,068,903
たな卸資産の増減額（は増加）	387,616	38,050
その他の資産の増減額（は増加）	17,074	195,958
仕入債務の増減額（は減少）	710,211	1,387,740
未払消費税等の増減額（は減少）	74,920	121,374
その他の負債の増減額（は減少）	176,907	312,430
小計	3,222,831	2,732,553
利息及び配当金の受取額	61,944	60,358
利息の支払額	10,866	12,071
法人税等の支払額	988,169	635,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,285,740	2,145,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	617,002	628,137
定期預金の払戻による収入	543,276	608,827
有形固定資産の取得による支出	180,734	206,731
有形固定資産の売却による収入	26	6,458
投資有価証券の取得による支出	29,330	48,238
投資有価証券の売却及び償還による収入	72,200	174,669
投資有価証券の清算による収入	-	13,348
貸付けによる支出	15,760	370,460
貸付金の回収による収入	7,599	15,248
その他の支出	62,433	43,619
その他の収入	6,837	12,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,320	466,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,913,759	19,699,232
短期借入金の返済による支出	26,851,012	19,936,631
長期借入金の返済による支出	21,600	21,600
リース債務の返済による支出	18,423	21,882
自己株式の取得による支出	191	-
配当金の支払額	572,097	367,248
非支配株主への配当金の支払額	1,320	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,884	649,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,391	38,611
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,439,144	1,068,495
現金及び現金同等物の期首残高	4,307,663	5,875,576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	128,768	99,247
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,875,576	1 7,043,318

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

エクノス(株)

タイヨー軸受(株)

(株)ロッキーケミカル

リックステクノ(株)

(株)ネクサスCT

SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.

RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.

瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

RIX Europe GmbH

RIX North America,LLC

当連結会計年度より、重要性が増したRIX North America,LLCを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称等

高研(株)

RIX WOOJEON KOREA CO.,LTD.

PT.RIX ORIENT INDONESIA

RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.

RIX Machining and Manufacturing,LLC

前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)サエキエンジニアリングは、事業を当社生産本部に移管し2020年6月末に解散いたしました。

RIX Machining and Manufacturing,LLCは、米国での機械加工事業及びアフターメンテナンス事業への参入を目的として、連結子会社であるRIX North America,LLCの子会社(孫会社)として2021年1月に設立しました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)ROCKY-ICHIMARU

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

高研(株)

RIX WOOJEON KOREA CO.,LTD.

PT.RIX ORIENT INDONESIA

RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.

RIX Machining and Manufacturing,LLC

(株)四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD.、RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.、瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、RIX Europe GmbH、瑞顧克斯工業(大連)有限公司、及びRIX North America, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主として移動平均法

製品、仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 7～17年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれるものが発生し、かつその損失額を合理的に見積ることができる場合は、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。またエクノス㈱については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

・繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額) 66,359千円

(繰延税金負債との相殺前の金額は498,162千円であります)

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得が十分確保でき、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。

主要な仮定

課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、当該見積りには、将来の売上予測を主要な仮定としております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、翌連結会計年度においても一定の影響があるものの、事業計画における影響は限定的と判断し、繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っています。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	671,444千円	565,491千円
その他(出資金)	24,366千円	千円

2 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	166,580千円	246,760千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
電子記録債務	737,926千円	672,511千円
買掛金	212,982千円	259,171千円
合計	950,909千円	931,682千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
高研(株)	10,000千円	4,000千円

4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

なお、相殺しているたな卸資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
仕掛品	5,055千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受注損失引当金繰入額	5,055千円	千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	2,310,732千円	2,574,016千円
賞与	1,068,545千円	779,288千円
役員賞与	117,384千円	93,109千円
役員退職慰労引当金繰入額	51,131千円	38,657千円
貸倒引当金繰入額	13,223千円	10,403千円
退職給付費用	105,369千円	120,393千円
賃借料	559,948千円	587,381千円
試験研究費	15,029千円	47,427千円
減価償却費	197,930千円	206,953千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	146,448千円	150,385千円

販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工具、器具及び備品	312千円	169千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	36千円	3,145千円
工具、器具及び備品	414千円	千円
合計	450千円	3,145千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	6,868千円	227千円
機械装置及び運搬具	392千円	267千円
工具、器具及び備品	497千円	1,144千円
ソフトウェア	千円	678千円
その他	2,850千円	千円
合計	10,608千円	2,317千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	456,377千円	522,472千円
組替調整額	18,999千円	1,997千円
税効果調整前	437,378千円	524,469千円
税効果額	137,088千円	166,482千円
その他有価証券評価差額金	300,290千円	357,987千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	22,258千円	94千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	22,258千円	94千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	22,258千円	94千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	61,932千円	78,474千円
組替調整額	13,330千円	6,952千円
税効果調整前	75,262千円	71,522千円
税効果額	22,924千円	21,785千円
退職給付に係る調整額	52,337千円	49,736千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,261千円	2,760千円
その他の包括利益合計	377,146千円	410,578千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	469,303	122		469,425

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 122株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	327,287	40.00	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	245,463	30.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245,462	30.00	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	469,425			469,425

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	245,462	30.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	122,731	15.00	2020年9月30日	2020年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245,462	30.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	6,505,579千円	7,689,760千円
預入期間が3か月を超える定期預金	630,002千円	646,441千円
現金及び現金同等物	5,875,576千円	7,043,318千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、当社の東海営業所、加古川営業所、鹿児島営業所及び福山営業所の建物であります。
- ・無形固定資産
子会社の基幹業務ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年以内	14,070千円	12,150千円
1年超	67,248千円	55,097千円
合計	81,318千円	67,248千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等信用リスクの小さなものに限定し、資金調達については銀行からの借入によることを方針としています。デリバティブ取引は、将来の為替レート変動リスクを回避する目的に利用し、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。海外からの商品輸入に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主として設備投資に係る資金調達であり、金利はすべて固定です。

デリバティブ取引は、外貨建て債権・債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信規定に従い、営業債権について経営企画部が定期的に販売先の財務情報を入手・分析し、販売先毎に独自の与信枠設定を行い、管理することで、信用リスクの低下を図っています。連結子会社についても当社の与信規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権・債務について、重要性を考慮した上で必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。また、輸入品を日本国内で販売するケースで、販売契約締結時の為替レートにより販売価格が決定する場合、同時に外貨建ての仕入予定金額について為替予約を行うことで、為替レート変動リスクをヘッジしています。

有価証券、投資有価証券については、有価証券取扱規定に基づき、毎月その時価及び運用状況を把握するとともに、定期的に発行体の財務状況を確認することでリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの支払・入金情報を収集し、継続的に資金繰計画を作成・更新するとともに、当座借越およびコミットメントラインによる資金調達枠を確保し、すみやかに資金調達が可能となる体制をとっていることで、流動性リスクに備えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	6,505,579	6,505,579	
受取手形	1,190,081	1,190,081	
電子記録債権	2,072,633	2,072,633	
売掛金	12,355,280	12,355,280	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	150,000	144,790	5,210
その他有価証券	1,381,932	1,381,932	
資産計	23,655,506	23,650,296	5,210
支払手形	1,158,389	1,158,389	
電子記録債務	3,978,104	3,978,104	
買掛金	4,030,573	4,030,573	
短期借入金	1,762,426	1,762,426	
負債計	10,929,493	10,929,493	
デリバティブ取引			

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	7,689,760	7,689,760	
受取手形	834,818	834,818	
電子記録債権	2,131,165	2,131,165	
売掛金	10,752,358	10,752,358	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	150,000	150,150	150
その他有価証券	1,923,514	1,923,514	
資産計	23,481,616	23,481,766	150
支払手形	669,999	669,999	
電子記録債務	3,745,858	3,745,858	
買掛金	3,574,549	3,574,549	
短期借入金	1,518,817	1,518,817	
負債計	9,509,225	9,509,225	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から呈示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(2) 負債

支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	2020年3月31日 (千円)	2021年3月31日 (千円)
非上場株式	55,638	75,992
投資事業有限責任組合への出資	87,845	35,197
子会社株式	254,209	155,630
関連会社株式	417,235	409,861
合計	814,927	676,681

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	6,501,459			
受取手形	1,190,081			
電子記録債権	2,072,633			
売掛金	12,355,280			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)		150,000		
その他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)		8,074		
合計	22,119,454	158,074		

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	7,684,105			
受取手形	834,818			
電子記録債権	2,131,165			
売掛金	10,752,358			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	50,000	100,000		
その他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)	13,594			
合計	21,466,041	100,000		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,762,426					
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	227,200
リース債務	20,163	18,556	17,696	16,587	16,587	94,242
合計	1,804,190	40,156	39,296	38,187	38,187	321,442

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,518,817					
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	205,600
リース債務	20,847	19,988	18,879	18,879	18,344	79,628
合計	1,561,265	41,588	40,479	40,479	39,944	285,228

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	150,000	144,790	5,210
小計	150,000	144,790	5,210
合計	150,000	144,790	5,210

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債	50,000	50,370	370
小計	50,000	50,370	370
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	100,000	99,780	220
小計	100,000	99,780	220
合計	150,000	150,150	150

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,076,287	480,831	595,456
その他			
小計	1,076,287	480,831	595,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	293,023	443,456	150,432
その他	12,620	15,200	2,579
小計	305,644	458,656	153,011
合計	1,381,932	939,487	442,444

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2.非上場株式等(連結貸借対照表計上額 814,927千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,713,068	672,592	1,040,475
その他	13,594	10,200	3,394
小計	1,726,662	682,792	1,043,869
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	196,851	264,930	68,078
その他			
小計	196,851	264,930	68,078
合計	1,923,514	947,723	975,790

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2.非上場株式等(連結貸借対照表計上額 676,681千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,850	6,150	
その他			
小計	7,850	6,150	

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,944	2,479	482
その他			
小計	6,944	2,479	482

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について72,284千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について66,594千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価のある株式等については、下落率が50%以上の場合は、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式等については、帳簿価額に対して実質価額が50%超下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。一部の連結子会社では中小企業退職金制度に加入することで、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社は複数の退職一時金制度を有しており、いずれも原則法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,418,126 千円	1,452,988 千円
勤務費用	108,275 千円	110,736 千円
利息費用	10,777 千円	11,042 千円
数理計算上の差異の発生額	25,123 千円	8,203 千円
退職給付の支払額	109,315 千円	86,195 千円
退職給付債務の期末残高	1,452,988 千円	1,496,774 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	1,010,035 千円	1,002,452 千円
期待運用収益	15,150 千円	15,036 千円
数理計算上の差異の発生額	36,808 千円	86,677 千円
事業主からの拠出額	69,536 千円	71,489 千円
退職給付の支払額	55,462 千円	56,853 千円
年金資産の期末残高	1,002,452 千円	1,118,803 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	949,702 千円	974,419 千円
年金資産	1,002,452 千円	1,118,803 千円
	52,749 千円	144,383 千円
非積立型制度の退職給付債務	503,285 千円	522,355 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	450,535 千円	377,971 千円
退職給付に係る負債	503,285 千円	522,355 千円
退職給付に係る資産	52,749 千円	144,383 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	450,535 千円	377,971 千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	108,275 千円	110,736 千円
利息費用	10,777 千円	11,042 千円
期待運用収益	15,150 千円	15,036 千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,330 千円	6,952 千円
過去勤務費用の費用処理額		
確定給付制度に係る退職給付費用	90,572 千円	99,789 千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	75,262 千円	71,522 千円
合計	75,262 千円	71,522 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	22,935 千円	94,457 千円
合計	22,935 千円	94,457 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	33%	35%
株式	21%	24%
現金及び預金	2%	1%
一般勘定	44%	40%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.76%	0.76%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%
予想昇給率	1.51%	1.51%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	37,268 千円	47,406 千円
退職給付費用	24,483 千円	28,919 千円
退職給付の支払額	9,985 千円	14,768 千円
制度への拠出額	4,360 千円	3,900 千円
退職給付に係る負債の期末残高	47,406 千円	57,657 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	111,063 千円	97,660 千円
年金資産	111,063 千円	97,660 千円
		千円
非積立型制度の退職給付債務	47,406 千円	57,657 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,406 千円	57,657 千円
		千円
退職給付に係る負債	47,406 千円	57,657 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,406 千円	57,657 千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	24,483 千円	28,919 千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,298千円、当連結会計年度8,126千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	198,867千円	158,983千円
未払事業税	19,938千円	22,894千円
退職給付に係る負債	169,050千円	178,175千円
役員退職慰労引当金	71,959千円	83,408千円
資産除去債務	13,555千円	11,551千円
減損損失	17,516千円	17,516千円
税務上の繰越欠損金	82,571千円	73,477千円
会員権評価損	42,090千円	42,090千円
投資有価証券評価損	14,875千円	29,248千円
その他	60,701千円	58,481千円
繰延税金資産小計	691,126千円	675,827千円
評価性引当額(注)	170,484千円	177,665千円
繰延税金資産合計	520,642千円	498,162千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	11,634千円	11,166千円
特別償却準備金	5,776千円	2,888千円
固定資産圧縮積立金	1,764千円	1,679千円
退職給付に係る資産	16,067千円	43,979千円
その他有価証券評価差額金	137,055千円	303,538千円
関係会社の留保利益	109,352千円	109,091千円
その他	10,152千円	9,489千円
繰延税金負債合計	291,801千円	481,832千円
繰延税金資産(負債)の純額	228,840千円	16,329千円

(注)評価性引当額が7,181千円増加しております。この増加の主な要因は、海外子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%	0.75%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.24%	0.29%
住民税均等割等	1.42%	1.87%
税額控除	0.44%	1.15%
子会社税率差異	0.35%	0.14%
関係会社の留保利益	0.31%	0.01%
持分法投資損益	0.12%	0.12%
評価性引当額の増減	4.03%	0.35%
その他	1.15%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.14%	32.03%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24年～30年と見積り、割引率は0.547%～0.604%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	43,507千円	43,749千円
時の経過による調整額	242千円	243千円
期末残高	43,749千円	43,992千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							計
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	
売上高								
外部顧客への売上高	13,509,089	11,605,039	4,053,937	2,962,974	2,574,944	1,545,037	937,117	37,188,139
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	13,509,089	11,605,039	4,053,937	2,962,974	2,574,944	1,545,037	937,117	37,188,139
セグメント利益	1,362,392	784,816	257,269	178,192	248,727	141,683	131,154	3,104,236

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	6,058,512	43,246,652		43,246,652
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	6,058,512	43,246,652		43,246,652
セグメント利益	723,571	3,827,807	1,250,339	2,577,468

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,250,339千円には、内部利益 593,249千円、連結消去 596,979円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 2,440,567千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,946,559	9,103,247	4,583,452	2,049,214	1,728,406	1,637,528	737,525	30,785,934
計	10,946,559	9,103,247	4,583,452	2,049,214	1,728,406	1,637,528	737,525	30,785,934
セグメント利益	1,014,799	644,212	303,745	100,738	166,524	137,553	79,422	2,446,996

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,237,476	36,023,411		36,023,411
計	5,237,476	36,023,411		36,023,411
セグメント利益	484,357	2,931,353	1,145,495	1,785,858

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,145,495千円には、内部利益 725,061千円、連結消去 439,832円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 2,310,389千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	22,992,640	4,162,712	1,678,523	13,620,462	792,313	43,246,652

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
38,242,047	3,881,414	449,178	623,231	50,779	43,246,652

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	合計
2,752,396	88,845	176,205	1,622	3,019,069

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	6,047,962	鉄鋼

(注) 新日鐵住金株は2019年4月1日付で日本製鉄株に商号変更しました。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	19,443,519	2,873,215	1,582,028	11,235,542	889,106	36,023,411

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
31,898,634	2,744,705	221,650	1,141,362	17,059	36,023,411

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	合計
2,713,210	75,950	162,760	1,360	22,209	2,975,490

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	4,945,492	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 14.3	同社製品の 購入 担保提供	商品の仕入 (注2) 担保提供 (注3)	1,017,457 95,440	買掛金 電子記録 債務	95,397 277,685

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 14.3	同社製品の 購入 担保提供	商品の仕入 (注2) 担保提供 (注3)	867,288 120,080	買掛金 電子記録 債務	83,228 225,671

- (注) 1 上記記載金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、個別の交渉により決定しております。
 3 当社は同社に対する上記の債務残高に対して、投資有価証券を担保提供しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ROCKY- ICHIMARU	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注2)	2,179,800	買掛金 電子記録 債務	304,798 271,233

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ROCKY- ICHIMARU	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注2)	1,474,593	買掛金 電子記録 債務	209,642 309,608

- (注) 1 上記記載金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、個別の交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者	安井 龍之助			当社相談役	(被所有) 直接 2.5	当社代表取締役社長 安井 卓の父	建設協力金の 預託 (注1)(注2) 建設協力金の 回収	3,249	前払費用 長期前払 費用	3,249 36,016
							敷金の預託 (注1)(注2)			
							賃料の支払い (注1)	13,800	前払費用	

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者	安井 龍之助			当社相談役	(被所有) 直接 2.5	当社代表取締役社長 安井 卓の父	建設協力金の 預託 (注1)(注2) 建設協力金の 回収	3,249	前払費用 長期前払 費用	3,249 32,766
							敷金の預託 (注1)(注2)			
							賃料の支払い (注1)	13,800	前払費用	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の重要な連結子会社であるエクノス㈱は、安井 龍之助氏と定期建物賃貸借契約を締結しております。
 定期建物賃貸借契約の内容については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2 当社の重要な連結子会社であるエクノス㈱が、新社屋建設のために預託したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,971.73円	2,146.30円
1株当たり当期純利益金額	223.60円	167.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,826,939	1,364,866
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,826,939	1,364,866
普通株式の期中平均株式数(株)	8,170,627	8,170,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,762,426	1,518,817	0.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,600	21,600	0.37	
1年以内に返済予定のリース債務	20,163	20,847		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	313,600	292,000	0.37	2035年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	163,669	155,719		2023年3月 ~2034年3月
その他有利子負債				
合計	2,281,460	2,008,984		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600
リース債務	19,988	18,879	18,879	18,344

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
定期借地権契約に伴う原状回復義務	43,749	243		43,992

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,527,183	17,278,396	26,323,570	36,023,411
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	312,463	738,898	1,285,546	2,033,519
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(千円)	186,848	483,576	875,745	1,364,866
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	22.87	59.19	107.18	167.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	22.87	36.32	48.00	59.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,574,799	4,638,014
受取手形	2 927,946	2 561,969
電子記録債権	1,731,861	1,752,386
売掛金	2 12,338,275	2 10,874,363
有価証券	-	50,000
商品及び製品	717,271	814,421
仕掛品	100,853	110,069
原材料及び貯蔵品	66,464	82,269
前渡金	145,889	43,357
前払費用	43,572	42,408
未収入金	75,181	80,022
その他	15,880	9,771
貸倒引当金	750	530
流動資産合計	19,737,245	19,058,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,293,647	2,320,122
減価償却累計額	1,305,599	1,363,964
建物(純額)	988,048	956,158
構築物	180,665	181,235
減価償却累計額	144,864	149,150
構築物(純額)	35,801	32,085
機械及び装置	823,385	880,619
減価償却累計額	612,562	636,513
機械及び装置(純額)	210,823	244,105
車両運搬具	10,724	10,724
減価償却累計額	10,179	10,724
車両運搬具(純額)	545	0
工具、器具及び備品	826,806	843,200
減価償却累計額	703,051	719,574
工具、器具及び備品(純額)	123,754	123,626
土地	692,076	692,076
リース資産	259,809	269,856
減価償却累計額	90,266	109,298
リース資産(純額)	169,542	160,558
建設仮勘定	11,399	18,472
有形固定資産合計	2,231,991	2,227,081

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	40,056	40,056
ソフトウェア	61,326	61,537
ソフトウェア仮勘定	-	2,000
電話加入権	12,594	12,594
その他	3,114	2,774
無形固定資産合計	117,091	118,962
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,295,940	1 1,580,749
関係会社株式	554,134	456,128
出資金	20	20
関係会社出資金	542,415	542,415
長期貸付金	29,669	26,846
関係会社長期貸付金	174,396	475,901
破産更生債権等	1,433	785
長期前払費用	26,294	22,231
前払年金費用	46,455	56,836
繰延税金資産	318,496	185,721
差入保証金	169,760	168,532
その他	18,678	18,689
貸倒引当金	16,112	17,578
投資その他の資産合計	3,161,581	3,517,279
固定資産合計	5,510,664	5,863,323
資産合計	25,247,910	24,921,850

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	707,082	331,005
電子記録債務	1, 2 3,755,063	1, 2 3,520,630
買掛金	1, 2 4,028,880	1, 2 3,432,199
短期借入金	1,450,000	1,450,000
リース債務	19,139	19,111
未払金	150,518	167,180
未払費用	641,855	496,540
未払法人税等	262,000	277,000
未払消費税等	78,146	-
未払役員賞与	95,354	75,547
前受金	10,769	10,734
預り金	43,848	46,267
前受収益	1,314	1,226
その他	2,914	3,649
流動負債合計	11,246,888	9,831,093
固定負債		
リース債務	161,536	152,293
退職給付引当金	519,926	529,265
役員退職慰労引当金	168,033	194,307
資産除去債務	37,717	37,924
長期預り保証金	6,914	6,914
固定負債合計	894,127	920,704
負債合計	12,141,016	10,751,798

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金	675,837	675,837
資本剰余金合計	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金	168,740	168,740
その他利益剰余金		
別途積立金	2,920,000	2,920,000
特別償却準備金	13,188	6,594
固定資産圧縮積立金	4,027	3,834
繰越利益剰余金	8,665,553	9,493,925
利益剰余金合計	11,771,509	12,593,094
自己株式	401,314	401,314
株主資本合計	12,873,932	13,695,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,961	474,535
評価・換算差額等合計	232,961	474,535
純資産合計	13,106,893	14,170,052
負債純資産合計	25,247,910	24,921,850

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
売上高		
商品売上高	36,035,460	29,320,611
製品売上高	2,515,829	2,363,891
売上高合計	38,551,289	31,684,502
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	560,609	460,068
当期商品仕入高	29,862,020	24,364,449
合計	30,422,630	24,824,517
商品期末たな卸高	460,068	532,486
商品売上原価	29,962,561	24,292,030
製品売上原価		
製品期首たな卸高	162,098	154,188
当期製品製造原価	1,377,447	1,197,372
合計	1,539,546	1,351,560
製品期末たな卸高	154,188	134,333
製品売上原価	1,385,358	1,217,226
売上原価合計	31,347,920	25,509,257
売上総利益	7,203,369	6,175,245
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,677,302	1,868,482
役員賞与	95,354	75,547
賞与	897,048	596,629
退職給付費用	79,584	88,443
役員退職慰労引当金繰入額	41,325	28,602
福利厚生費	427,662	411,533
旅費及び交通費	312,941	116,075
賃借料	402,653	436,953
減価償却費	152,371	153,688
貸倒引当金繰入額	1,596	279
その他	946,994	970,599
販売費及び一般管理費合計	5,034,836	4,746,834
営業利益	2,168,532	1,428,410
営業外収益		
受取利息	7,854	6,599
有価証券利息	1,816	1,844
受取配当金	50,999	65,649
仕入割引	22,660	21,537
不動産賃貸料	37,434	37,543
為替差益	1,350	84,376
投資事業組合運用益	30,932	118,928
受取ロイヤリティ	-	8,504
その他	34,179	35,462
営業外収益合計	187,228	380,447

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	2,246	1,339
貸倒引当金繰入額	-	2,103
売上割引	1,412	1,273
その他	1,448	839
営業外費用合計	5,108	5,555
経常利益	2,350,653	1,803,302
特別利益		
固定資産売却益	2 294	-
投資有価証券売却益	6,150	2,479
投資有価証券清算益	-	7,572
特別利益合計	6,444	10,052
特別損失		
固定資産売却損	3 36	-
固定資産除却損	4 10,546	4 1,650
投資有価証券売却損	-	482
投資有価証券評価損	45,284	-
関係会社株式評価損	26,277	56,915
会員権評価損	14	-
特別損失合計	82,159	59,048
税引前当期純利益	2,274,938	1,754,306
法人税、住民税及び事業税	628,231	537,568
法人税等調整額	40,424	26,959
法人税等合計	668,656	564,528
当期純利益	1,606,282	1,189,777

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,900	675,837	168,740	19,782	4,230	2,920,000	7,625,224	10,737,978
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					203		203	
特別償却準備金の取崩				6,594			6,594	
剰余金の配当							572,751	572,751
当期純利益							1,606,282	1,606,282
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				6,594	203		1,040,328	1,033,531
当期末残高	827,900	675,837	168,740	13,188	4,027	2,920,000	8,665,553	11,771,509

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	401,123	11,840,592	466,852	466,852	12,307,444
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		572,751			572,751
当期純利益		1,606,282			1,606,282
自己株式の取得	191	191			191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			233,891	233,891	233,891
当期変動額合計	191	1,033,340	233,891	233,891	799,449
当期末残高	401,314	12,873,932	232,961	232,961	13,106,893

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,900	675,837	168,740	13,188	4,027	2,920,000	8,665,553	11,771,509
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					193		193	
特別償却準備金の取崩				6,594			6,594	
剰余金の配当							368,193	368,193
当期純利益							1,189,777	1,189,777
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				6,594	193		828,371	821,584
当期末残高	827,900	675,837	168,740	6,594	3,834	2,920,000	9,493,925	12,593,094

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	401,314	12,873,932	232,961	232,961	13,106,893
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		368,193			368,193
当期純利益		1,189,777			1,189,777
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			241,573	241,573	241,573
当期変動額合計		821,584	241,573	241,573	1,063,158
当期末残高	401,314	13,695,516	474,535	474,535	14,170,052

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 製品及び仕掛品

個別法

(3) 原材料

移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～17年
工具、器具及び備品	2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれるものが発生し、かつその損失額を合理的に見積ることができる場合は、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

5．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

・繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額) 185,721千円

(繰延税金負債との相殺前の金額は421,234千円であります)

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」の内容と同一です。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	166,580千円	246,760千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
電子記録債務	737,926千円	672,511千円
買掛金	212,982千円	259,171千円
合計	950,909千円	931,682千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
受取手形	153,895千円	769千円
売掛金	1,172,512千円	1,244,686千円
電子記録債務	344,393千円	357,833千円
買掛金	696,522千円	445,918千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
タイヨー軸受(株)	335,200千円	313,600千円
SIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD. 瑞顧克斯(常州)機械製造 有限公司	36,740千円	70,800千円
高研(株)	97,355千円	千円
高研(株)	10,000千円	4,000千円
合計	479,295千円	388,400千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取利息	4,238千円	4,750千円
受取配当金	9,875千円	30,323千円
不動産賃貸料	17,631千円	17,736千円
受取ロイヤリティー	千円	8,504千円
その他	9,842千円	7,055千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工具、器具及び備品	294千円	千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械及び装置	36千円	千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	6,868千円	227千円
機械及び装置	392千円	267千円
車両運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	435千円	478千円
ソフトウェア	1,900千円	678千円
その他	950千円	千円
合計	10,546千円	1,650千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
子会社株式	464,250千円	366,244千円
関連会社株式	89,883千円	89,883千円
計	554,134千円	456,128千円

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	169,114千円	131,032千円
未払事業税	17,196千円	20,042千円
退職給付引当金	158,369千円	161,214千円
役員退職慰労引当金	51,182千円	59,186千円
資産除去債務	11,488千円	11,551千円
減損損失	17,516千円	17,516千円
会員権評価損	38,035千円	38,035千円
投資有価証券評価損	10,615千円	10,615千円
関係会社株式評価損	100,030千円	114,403千円
その他	45,763千円	39,734千円
繰延税金資産小計	619,314千円	603,333千円
評価性引当額	168,109千円	182,099千円
繰延税金資産合計	451,204千円	421,234千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	9,747千円	9,365千円
特別償却準備金	5,776千円	2,888千円
固定資産圧縮積立金	1,764千円	1,679千円
前払年金費用	14,150千円	17,312千円
その他有価証券評価差額金	91,157千円	196,971千円
その他	10,111千円	7,294千円
繰延税金負債合計	132,708千円	235,512千円
繰延税金資産の純額	318,496千円	185,721千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99%	0.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25%	0.63%
住民税均等割等	1.55%	2.05%
税額控除	0.51%	1.33%
評価性引当額の増減	3.32%	0.80%
その他	0.47%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.39%	32.18%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	2,293,647	29,235	2,760	2,320,122	1,363,964	60,897	956,158
構築物	180,665	570		181,235	149,150	4,286	32,085
機械及び装置	823,385	82,003	24,770	880,619	636,513	48,454	244,105
車両運搬具	10,724			10,724	10,724	545	0
工具、器具及び備品	826,806	63,703	47,308	843,200	719,574	63,353	123,626
土地	692,076		()	692,076			692,076
リース資産	259,809	10,047		269,856	109,298	19,031	160,558
建設仮勘定	11,399	39,681	32,608	18,472			18,472
有形固定資産計	5,098,514	225,240	107,447 ()	5,216,307	2,989,226	196,568	2,227,081
無形固定資産							
特許権				0			0
借地権				40,056			40,056
ソフトウェア				116,554	55,017	19,879	61,537
ソフトウェア仮勘定				2,000			2,000
電話加入権				12,594			12,594
その他				5,147	2,372	339	2,774
無形固定資産計				176,353	57,390	20,219	118,962
長期前払費用	38,245	3,280	3,272	38,253	16,022	5,687	22,231

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	物件内容	金額(千円)
機械及び装置	福岡事業所生産設備	82,003
工具、器具及び備品	福岡事業所機器類	36,040
工具、器具及び備品	研究開発用機器類	16,307
建物	賃貸建物増築	12,758

2 当期減少額欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	16,862	18,108	1,138	15,724	18,108
役員退職慰労引当金	168,033	28,602	2,327		194,307
受注損失引当金	5,055		5,055		

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」15,724千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

2 受注損失引当金は、仕掛品と相殺しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の 買取り・買増し	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
株主名簿管理人	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
買取・買増手数料													
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページアドレスに記載しており、そのアドレスは次の とおりです。 https://www.rix.co.jp/												
株主に対する特典	(1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の 株主 (2)優待内容 下記区分により、クオカードを配付 <table border="1" data-bbox="528 1081 1224 1312"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～299株</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>300株～499株</td> <td>クオカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株～999株</td> <td>クオカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株～9,999株</td> <td>クオカード 4,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>クオカード 10,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待商品	100株～299株	クオカード 1,000円分	300株～499株	クオカード 2,000円分	500株～999株	クオカード 3,000円分	1,000株～9,999株	クオカード 4,000円分	10,000株以上	クオカード 10,000円分
所有株式数	優待商品												
100株～299株	クオカード 1,000円分												
300株～499株	クオカード 2,000円分												
500株～999株	クオカード 3,000円分												
1,000株～9,999株	クオカード 4,000円分												
10,000株以上	クオカード 10,000円分												

- (注) 1 中間配当金受領株主確定等のため株主名簿を閉鎖する場合には、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖しま
 す。
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
 必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または
 記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権
 者とする事ができる。
- 3 単元未満株主についての権利
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができな
 い。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 剰余金の配当を受ける権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第74期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月26日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月7日福岡財務支局長に提出

第75期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月13日福岡財務支局長に提出

第75期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2020年6月26日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年 6月24日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識（リックス株式会社における売上高の期間帰属の適切性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている連結売上高36,023,411千円のうち、その大部分はリックス株式会社（以下「リックス」という。）の売上高31,684,502千円である。</p> <p>リックスは、「メーカー商社」を標榜し、商社だけでなく、福岡の工場にて開発から製造までを行っている。また、同社は、鉄鋼、自動車、電子・半導体、ゴム・タイヤ、高機能材、環境、紙パルプなど幅広い業界に顧客を有しており、全国の各営業所において日々大量かつ多様な取引の売上処理を行っている。</p> <p>リックスの売上取引の多くは出荷基準により収益として認識されるが、顧客の検査・試運転等による検収条件が取引条件として契約書等により明示されている取引については検収基準により認識されるなど、取引形態に応じて異なる収益認識基準が適用される場合がある。</p> <p>検収基準により認識される売上取引は、比較的売上単価の高い商製品が多く、特に期末月の取引についてその適用を誤ると売上高に与える影響が大きくなる可能性がある。したがって、期末月において検収基準により認識されるリックスの売上高については、その期間帰属の適切性について相対的にリスクを有すると考えられる。</p> <p>以上を踏まえ、当監査法人はリックスの検収基準により認識される売上高の期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、リックスの検収基準により認識される売上高の期間帰属の適切性について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リックスの売上高の計上プロセスを理解し、検収基準による売上高の計上について内部統制の整備状況を評価した。また、売上高の計上に係る内部統制の運用状況をテストした。 ・取引形態に応じた異なる収益認識基準について、一般に公正妥当と認められる会計基準との整合性を検討した。 ・期末月を対象とした営業所別分析や業界別分析の結果、さらに検討が必要と判断した営業所等について原因分析を実施した。 ・期末月の売上高から検収基準で計上される可能性を有する取引のうち、監査人が重要と判断した取引を抽出し、適用される収益認識基準について検討するとともに、検収基準を適用すべきと判断した取引について、顧客の検収書等により履行義務が完了しているかどうかを検討した。 ・リックスの売掛金について、残高確認を実施した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リックス株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リックス株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月24日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保英治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福竹徹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識（リックス株式会社における売上高の期間帰属の適切性）

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益認識（リックス株式会社における売上高の期間帰属の適切性））と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。